

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成21年2月1日
(第76期)	至	平成22年1月31日

株式会社 三井ハイテック

(E02293)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	63
2. 財務諸表等	64
(1) 財務諸表	64
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	90
2. その他の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91
[内部統制報告書]	
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月22日
【事業年度】	第76期（自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）
【会社名】	株式会社三井ハイテック
【英訳名】	Mitsui High-tec, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三井 康誠
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号
【電話番号】	（093）614－1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 辻本 圭一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	（03）5484－8700
【事務連絡者氏名】	管理本部 東京支社長 長原 眞二
【縦覧に供する場所】	株式会社三井ハイテック東京支社 （東京都港区三田三丁目13番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成18年 1 月	平成19年 1 月	平成20年 1 月	平成21年 1 月	平成22年 1 月
売上高 (百万円)	46,356	57,423	62,905	50,446	37,924
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	2,439	4,062	3,266	△2,641	△4,032
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	182	2,978	1,695	△4,195	△4,966
純資産額 (百万円)	52,537	57,556	56,878	48,304	43,688
総資産額 (百万円)	62,204	66,175	66,065	54,359	53,325
1株当たり純資産額 (円)	1,245.34	1,336.88	1,320.97	1,136.27	1,027.68
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 (△) (円)	3.83	69.74	39.41	△98.55	△116.95
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.5	86.9	86.0	88.8	81.8
自己資本利益率 (%)	0.4	5.4	3.0	△8.0	△10.8
株価収益率 (倍)	411.75	23.46	23.22	—	—
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	6,652	8,240	6,677	5,871	△708
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△7,363	△4,996	△4,824	△5,963	△3,390
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△1,171	△144	△828	△970	3,493
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	9,052	12,200	12,864	10,995	10,477
従業員数 (人)	2,618	2,703	2,837	2,927	3,035
[外、平均臨時雇用者数]	[345]	[432]	[454]	[464]	[401]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成19年1月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成18年 1 月	平成19年 1 月	平成20年 1 月	平成21年 1 月	平成22年 1 月
売上高 (百万円)	30,894	36,249	38,572	31,848	24,755
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	2,465	3,142	2,624	△1,602	△2,797
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	528	2,119	1,363	△2,273	△4,521
資本金 (百万円)	16,403	16,403	16,403	16,403	16,403
発行済株式総数 (株)	43,025,865	43,025,865	43,025,865	42,466,865	42,466,865
純資産額 (百万円)	44,010	46,932	47,112	43,558	39,061
総資産額 (百万円)	50,562	53,451	54,164	48,372	46,980
1株当たり純資産額 (円)	1,043.16	1,090.87	1,095.15	1,025.77	919.89
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	15.00 (5.00)	18.00 (9.00)	3.00 (3.00)	— (—)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 (△) (円)	12.06	49.63	31.69	△53.40	△106.49
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.0	87.8	87.0	90.0	83.1
自己資本利益率 (%)	1.2	4.7	2.9	△5.0	△10.9
株価収益率 (倍)	130.76	32.96	28.87	—	—
配当性向 (%)	41.5	30.2	56.8	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,232 [278]	1,234 [314]	1,254 [337]	1,359 [366]	1,399 [338]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成19年1月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和24年 1 月	創業者である三井孝昭が、福岡県八幡市筒井町 1 丁目（現北九州市八幡西区黒崎 5 丁目）において金型の製造販売業を開始
昭和29年 3 月	熱処理後総研削仕上げ金型 1 号機を納入
昭和32年 4 月	資本金1,500千円で株式会社三井工作所を設立
昭和33年12月	タングステンカーバイド金型（ノッチング型）を開発
昭和34年 5 月	モーターコア用タングステンカーバイド精密順送り金型の製造技術を開発し、製造販売を開始
昭和35年10月	福岡県八幡市（現北九州市八幡西区小嶺）に小嶺工場（現本社・八幡事業所）を新設
昭和36年 5 月	平面研削盤の量産化体制を整え外販を開始
昭和41年 5 月	I C リードフレーム打抜き用のタングステンカーバイド試作金型を開発
昭和41年 8 月	米国（イリノイ州）にシカゴ事務所を開設
昭和44年 6 月	I C リードフレームの製造販売を開始
昭和47年 4 月	米国（イリノイ州）に現地法人インターナショナル・リードフレーム・コーポレーションを設立
昭和47年12月	シンガポール共和国に現地法人ミツイ・マニュファクチュアリング（シンガポール）プライベート・リミテッド（現ミツイ・ハイテック（シンガポール）プライベート・リミテッド）を設立
昭和48年 1 月	香港に現地法人ミツイ・マニュファクチュアリング（ホンコン）リミテッド（現ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッド）を設立
昭和50年11月	MAC システム（積層鉄芯金型内自動結束装置）を開発
昭和54年10月	I C リードフレームのめっき事業を開始・自動連続スポットめっき装置を開発
昭和55年 1 月	米国（カリフォルニア州）に現地法人インターナショナル・リードフレーム・コーポレーションを設立
昭和55年 3 月	米国（イリノイ州）に現地法人ミツイ・プレジジョン・マシーナリー・コーポレーションを設立
昭和55年 7 月	米国（イリノイ州）の現地法人インターナショナル・リードフレーム・コーポレーションを解散
昭和59年 5 月	商号を株式会社三井ハイテックに変更
昭和59年 7 月	I C 組立事業を開始
昭和59年 9 月	福岡証券取引所に株式を上場
昭和60年 9 月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和62年 1 月	マレーシアに現地法人ミツイ・ハイテック（マレーシア）センドリアン・バルハドを設立
昭和63年 4 月	金型部品の外販を開始
平成 3 年 6 月	株式会社三井電器の株式を取得し、子会社化
平成 3 年 7 月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成 5 年12月	中華人民共和国に北京事務所を開設
平成 6 年 7 月	中華人民共和国に現地法人三井高科技（天津）有限公司を設立
平成 6 年 8 月	中華人民共和国に現地法人三井高科技電子（東莞）有限公司を設立
平成 6 年 9 月	フィリピン共和国に現地法人ミツイ・ハイテック（フィリピン）インコーポレイテッドを設立
平成 8 年 3 月	中華人民共和国に現地法人三井高科技（上海）有限公司を設立
平成 9 年 1 月	シンガポール共和国に現地法人ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドを設立
平成 9 年 8 月	熊本県菊池郡大津町に三井ハイテック熊本株式会社を設立
平成 9 年 9 月	米国に現地法人エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドを設立
平成10年10月	台湾高雄市に現地法人ミツイ・ハイテック（台湾）カンパニー・リミテッドを設立
〃	株式会社三井エンジニアリングを設立
平成11年 4 月	インターナショナル・リードフレーム・コーポレーションの社名をミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドに変更
平成11年 6 月	イタリア共和国にミラノ事務所を開設
平成11年12月	タイ王国に現地法人ミツイ・ハイテック（タイランド）カンパニー・リミテッドを設立
平成12年 4 月	株式会社三井テクノスを設立
平成14年 7 月	三井ハイテック熊本株式会社を吸収合併
〃	中華人民共和国に現地法人美至益（上海）貿易有限公司を設立
平成14年 9 月	中華人民共和国に現地法人三井高科技（広東）有限公司を設立
平成15年 2 月	株式会社三井スタンピングを設立
〃	ミツイ・プレジジョン・マシーナリー・コーポレーションがミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドを吸収合併し、会社名をミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドに変更
平成19年 1 月	三井高科技（広東）有限公司が三井高科技電子（東莞）有限公司を吸収合併
平成20年 2 月	株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスを吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社15社により構成され、主な事業内容は、プレス用金型、I Cリードフレーム、I C組立、工作機械、モーターコア及びその他の製造・販売であります。当社グループの事業に係る当社及び各連結子会社の位置づけは下記のとおりであります。

また、アジア地域の連結子会社10社、ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッド、ミツイ・ハイテック（シンガポール）プライベート・リミテッド、ミツイ・ハイテック（マレーシア）センドリアン・バルハド、三井高科技（天津）有限公司、ミツイ・ハイテック（フィリピン）インコーポレイテッド、三井高科技（上海）有限公司、ミツイ・ハイテック（台湾）カンパニー・リミテッド、ミツイ・ハイテック（タイランド）カンパニー・リミテッド、美至益（上海）貿易有限公司及び三井高科技（広東）有限公司についてはミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドが経営管理、資金管理等全般を統括しており、米国地域においては在米連結子会社1社、ミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッドをエムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドが統括管理しております。

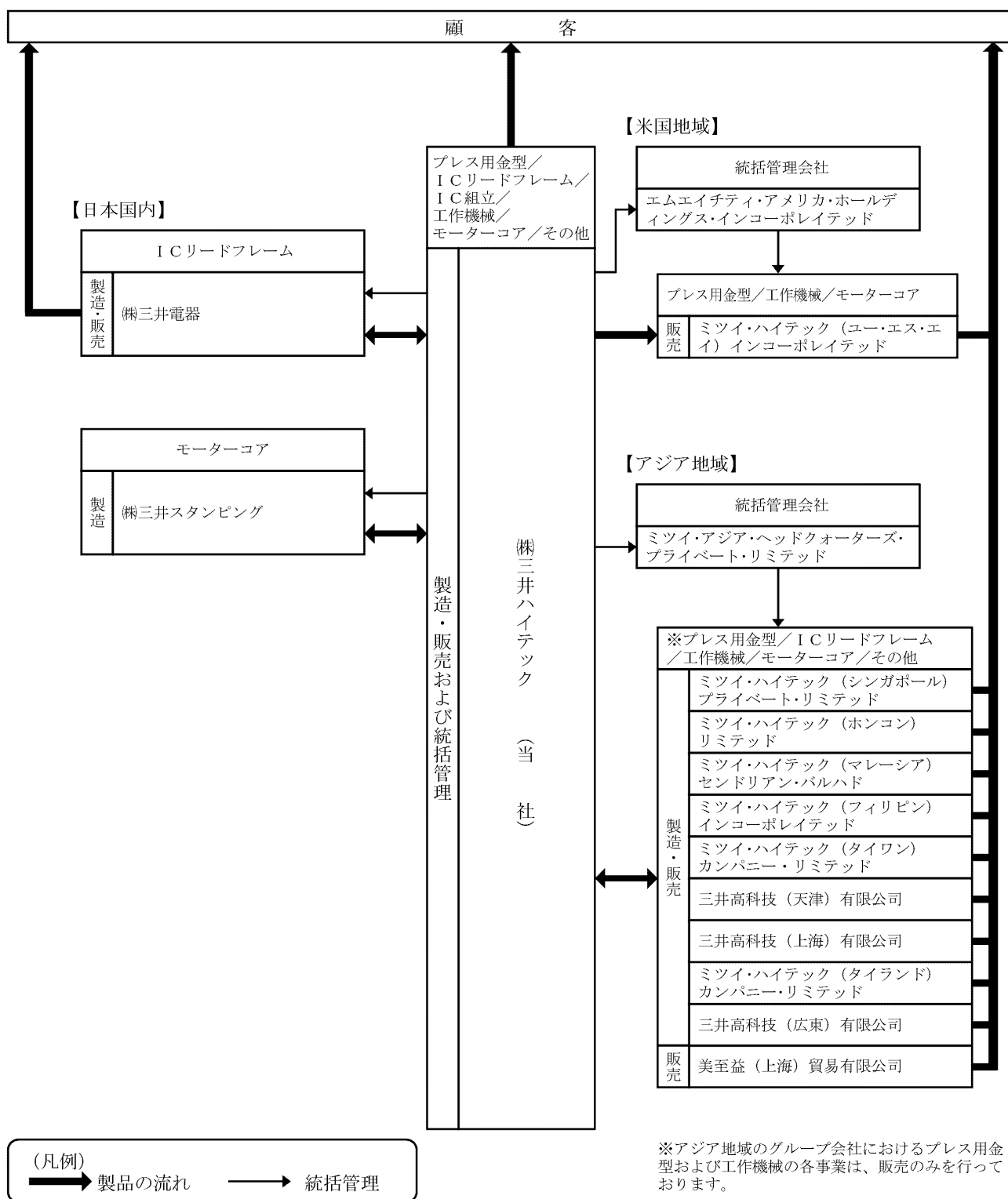
なお、下記5事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業	主な製品	当社及び関係会社	
		製造及び販売	販売のみ
プレス用金型	・モーターコア用拔型 ・その他の各種部品用精密金型	◎㈱三井ハイテック	●ミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッド ○三井高科技（上海）有限公司 ○美至益（上海）貿易有限公司
I C リードフレーム	・I C リードフレーム	◎㈱三井ハイテック ◎㈱三井電器 ○ミツイ・ハイテック（シンガポール）プライベート・リミテッド ○ミツイ・ハイテック（マレーシア）センドリアン・パルハド ○ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッド ○三井高科技（天津）有限公司 ○三井高科技（上海）有限公司 ○ミツイ・ハイテック（フィリピン）インコーポレイテッド ○ミツイ・ハイテック（タイワン）カンパニー・リミテッド ○ミツイ・ハイテック（タイランド）カンパニー・リミテッド ○三井高科技（広東）有限公司	
I C 組立	・I C 組立製品	◎㈱三井ハイテック	
工作機械	・平面研削盤、レベラー等	◎㈱三井ハイテック	●ミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッド ○三井高科技（上海）有限公司 ○美至益（上海）貿易有限公司
モーターコア	・モーターコア製品	◎㈱三井ハイテック ○三井高科技（上海）有限公司 ○ミツイ・ハイテック（タイランド）カンパニー・リミテッド ◎㈱三井スタンピング ○三井高科技（広東）有限公司	○ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッド ●ミツイ・ハイテック（ユー・エス・エイ）インコーポレイテッド
その他	・その他プレス打抜き加工製品他	◎㈱三井ハイテック他	◎㈱三井ハイテック他
(現地法人の統括管理)		○ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッド	
		●エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッド	

(注) 1. 表中の記号は各社の所在地域を表しております。(◎=日本、○=アジア、●=米国)

2. 連結子会社ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッド及び連結子会社ミツイ・ハイテック（フィリピン）インコーポレイテッドは、平成21年12月末で製造を終了しております。

以上について事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社ミツイ・ハイテック (ホンコン) リミテッド及び連結子会社ミツイ・ハイテック (フィリピン) インコーポレイテッドは、平成21年12月末で製造を終了しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出 資金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援 助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社従 業員 (人)			
(連結子会社)									
ミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッド	シンガポール共和国トゥアス	千U.S.\$ 2,723	ICリードフレーム	100.0 (100.0)	3	1	—	プレス用金型の販売及びICリードフレームの仕入、販売をしております。	なし
ミツイ・ハイテック(ホンコン)リミテッド	中華人民共和国香港特別行政区九龍	千U.S.\$ 13,302	ICリードフレーム モーターコア	100.0 (100.0)	1	3	904	プレス用金型、モーターコアの販売及びICリードフレームの仕入、販売をしております。	なし
ミツイ・ハイテック(ユー・エス・エイ)インコーポレイテッド	米国イリノイ州	千U.S.\$ 1,050	プレス用金型 工作機械 モーターコア	100.0 (100.0)	1	3	—	プレス用金型、工作機械、モーターコアの販売及び委託による販売をしております。	なし
ミツイ・ハイテック(マレーシア)センドリアン・パルハド	マレーシア連邦セランゴール州シャーアラム	千M.\$ 28,000	ICリードフレーム	100.0 (100.0)	1	3	—	プレス用金型の販売及びICリードフレームの仕入、販売をしております。	なし
㈱三井電器	北九州市八幡西区	千円 299,400	ICリードフレーム	100.0	2	2	68	ICリードフレームの仕入、販売をしております。	なし
三井高科技(天津)有限公司	中華人民共和国天津市	千元 91,985	ICリードフレーム	100.0 (100.0)	—	4	277	プレス用金型の販売及びICリードフレームの仕入、販売をしております。	なし
ミツイ・ハイテック(フィリピン)インコーポレイテッド	フィリピン共和国ラグナ州カブヤオ	千U.S.\$ 9,999	ICリードフレーム	100.0 (100.0)	—	2	653	プレス用金型の販売及びICリードフレームの仕入、販売をしております。	なし
ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッド※	シンガポール共和国トゥアス	千S.\$ 85,881	(統括管理)	100.0	3	1	—	なし	なし
エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッド※	米国イリノイ州	千U.S.\$ 28,150	(統括管理)	100.0	3	1	—	なし	なし
三井高科技(上海)有限公司※	中華人民共和国上海市	千元 236,453	ICリードフレーム モーターコア プレス用金型 工作機械	100.0 (50.0)	3	2	986	ICリードフレーム及びモーターコアの販売、並びにプレス用金型及び工作機械の販売をしております。	なし
ミツイ・ハイテック(台湾)カンパニー・リミテッド※	台湾高雄市	千N.T.\$ 516,796	ICリードフレーム	100.0 (39.4)	1	2	474	プレス用金型の販売及びICリードフレームの仕入、販売をしております。	なし

名称	住所	資本金 又は出 資金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援 助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (人)	当社従 業員 (人)			
ミツイ・ハイテック(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイ王国アユタヤ	千BAHT 430,000	ICリードフレーム モーターコア	100.0 (76.5)	—	3	276	プレス用金型の販売及びICリードフレームの仕入、販売をしております。	なし
美至益(上海)貿易有限公司	中華人民共和国上海市	千元 1,655	プレス用金型 工作機械	100.0 (100.0)	—	4	—	プレス用金型及び工作機械の販売をしております。	なし
㈱三井スタンピング	北九州市八幡西区	千円 100,000	モーターコア	90.0	1	1	29	モーターコアの仕入、販売をしております。	なし
三井高科技(広東)有限公司※	中華人民共和国東莞市	千元 132,755	ICリードフレーム モーターコア	100.0 (100.0)	3	3	543	なし	なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 名称欄の※は特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合欄の(内数)は、間接所有であります。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している連結子会社はありません。
5. ミツイ・ハイテック(フィリピン)インコーポレイテッドは債務超過会社であり、債務超過の額は、平成22年1月末時点で497百万円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
プレス用金型	401(49)
I Cリードフレーム	1,746(223)
I C組立	135(41)
工作機械	83(11)
モーターコア（その他含む）	330(30)
全社（共通）	340(47)
合計	3,035(401)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. その他事業の従業員はモーターコア事業と同一部門に所属しており、区分することが困難なため、モーターコア事業に含めて記載しております。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,399(338)	38.1	16.8	4,735,408

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

組合結成以来、労使双方の相互理解により労使関係は穏健であり、すべて当事者間の協議により円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度において、主たる需要先である半導体市場、家電市場、自動車市場は、各国政府が打ち出している景気刺激策の効果や新興国需要の拡大などを背景に回復基調にあるものの、低価格品への需要シフトなど市場構造の変化が進行し、厳しい状況が続きました。

この中において当社グループは、「省資源・省エネ」をテーマに精密加工技術を活かした事業をグローバルに展開する一方、市場動向に対応した生産拠点の再編及び生産量に見合ったコスト構造の構築に向けての生産性向上と業務改善に取り組んでまいりましたが、需要減による減収を補うことができませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は379億2千4百万円（前期比24.8%減）、営業損失は42億8千5百万円（前期営業損失22億4千1百万円）、経常損失は40億3千2百万円（前期経常損失26億4千1百万円）となりました。また、財務の健全性を確保するために繰延税金資産を取崩したことにより、法人税等調整額（費用）を9億1千9百万円計上し、当期純損失は49億6千6百万円（前期当期純損失41億9千5百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

① 事業の種類別セグメント概要

（プレス用金型事業）

プレス用金型事業では、新興国を含めたグローバルな顧客開拓を継続し、自動車関連メーカーや家電メーカーなどへの拡販を図るとともに、精度追求及び生産性向上のニーズに対応してまいりましたが、需要先の設備投資抑制などにより、売上高は50億2千5百万円（前期比28.1%減）、営業利益は2億9百万円（同78.3%減）となりました。

（ＩＣリードフレーム事業）

ＩＣリードフレーム事業では、収益改善に向けて生産拠点の再編成、生産効率向上に取り組みました。生産拠点の再編成では、香港及びフィリピン拠点での生産を年度内に終了し、台湾拠点の生産能力の拡大を進めました。また、生産効率向上では、設備改善及び工程改善による生産性と材料歩留りの向上、生産量に見合うコスト低減を推進しましたが、市場環境は厳しい状況が継続しました。

その結果、売上高は226億1千4百万円（前期比26.3%減）、営業損失は34億7千3百万円（前期営業損失31億3千4百万円）となりました。

（ＩＣ組立事業）

ＩＣ組立事業では、高放熱性、低コストなど顧客ニーズに対応する製品の拡販を進めるとともに、組立からテストまでの一貫生産を必要とする顧客に対応したビジネスの拡大に努めましたが、需要減による減収をコスト低減で補うことができず、売上高は19億5千9百万円（前期比34.3%減）、営業損失は4億3千4百万円（前期営業損失4億2千9百万円）となりました。

（工作機械事業）

工作機械事業では、世界的な工作機械需要の低迷により受注が大幅に減少しました。その結果、売上高は13億1千5百万円（前期比59.3%減）、営業損失は3億4千2百万円（前期営業利益7千4百万円）となりました。

（モーターコア事業）

モーターコア事業では、主たる需要先である自動車関連メーカーにおいて、ハイブリッドカー向けの需要が増加しましたが、家電メーカーなどの需要が低迷したことにより、売上高は102億6百万円（前期比9.0%減）、営業利益は3億1千1百万円（同69.1%減）となりました。

なお、上記事業の種類別セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高32億1千3百万円を含めて表示しております。

② 所在地別セグメント

(日本)

日本につきましては、需要先の設備投資抑制などによるプレス用金型及び工作機械の販売減並びに前連結会計年度後半より減少したＩＣリードフレームの需要が回復に至らなかったことにより、当連結会計年度の売上高は248億7千万円（前期比22.6%減）、営業損失は26億9千2百万円（前期営業損失7億5千7百万円）となりました。

(アジア)

アジアにつきましては、家電メーカー向けのモーターコア需要が低迷し、ＩＣリードフレーム需要も回復に至らなかったことにより、当連結会計年度の売上高は155億8千6百万円（前期比33.3%減）、営業損失は10億3千4百万円（前期営業損失6億4千7百万円）となりました。

(米国)

米国につきましては、需要先の設備投資抑制などによる工作機械の販売減により、当連結会計年度の売上高は1億9千7百万円（前期比48.2%減）となりましたが、販売費及び一般管理費を低減したことにより、営業損失は6千1百万円（前期営業損失6千万円）となりました。

なお、上記の所在地別セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高27億2千9百万円を含めて表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、104億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1千7百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は7億8百万円（前期比65億8千万円減）となりました。

これは、主に減価償却費51億2千9百万円（同5億3千1百万円減）などにより資金が増加した一方、税金等調整前当期純損失40億3千2百万円（前期税金等調整前当期純損失35億3千6百万円）及び売上債権の増加14億5千8百万円（前期は46億1千5百万円の減少）などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は33億9千万円（前期比25億7千2百万円減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得30億6千1百万円（同23億6千1百万円減）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は34億9千3百万円（前期比44億6千4百万円増）となりました。

これは、主に長期借入れの実行35億円（同35億円増）によるものであります。

なお、これらの増減の他、資金に係る為替換算差額8千7百万円により資金が増加しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の生産、受注及び販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	前期比 (%)
プレス用金型	(百万円)	2,863	64.8
I C リードフレーム	(百万円)	22,494	74.8
I C 組立	(百万円)	1,961	65.8
工作機械	(百万円)	374	26.9
モーターコア	(百万円)	10,226	91.4
合計	(百万円)	37,920	75.7

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)			
	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
プレス用金型	3,289	81.1	927	153.8
I C リードフレーム	23,859	81.5	1,926	417.9
I C 組立	2,002	71.6	193	130.7
工作機械	395	31.7	69	93.1
モーターコア	10,847	100.4	966	296.5
合計	40,394	83.8	4,083	253.1

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	前期比 (%)
プレス用金型	(百万円)	2,965	66.4
I C リードフレーム	(百万円)	22,394	73.8
I C 組立	(百万円)	1,957	65.6
工作機械	(百万円)	400	28.7
モーターコア	(百万円)	10,206	91.0
合計	(百万円)	37,924	75.2

(注) 1. 生産実績の金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取巻く事業環境は、新興国需要の拡大や低価格品への需要シフト、環境対応の加速などにより大きく変化するものと予想されます。

その中にあって、当社グループは精密加工技術を核として、グローバル供給体制を活かし顧客ニーズに対応するとともに、生産効率向上の取り組みを継続し、収益の改善を図ります。

事業の種類別セグメントの取り組み内容は、以下のとおりです。

(プレス用金型事業)

プレス用金型事業については、新興国を中心にグローバルな新規顧客の開拓を継続するとともに、自動車関連メーカーや家電メーカーなどの精度追求及び生産性向上ニーズに対応します。

(I C リードフレーム事業)

I C リードフレーム事業については、設備改善及び工程改善による生産性と材料歩留りの向上により更なる生産効率向上に取り組めます。また、海外生産拠点を前期に9拠点から7拠点へ再編したことにより、生産効率向上と顧客サポートを強化します。特に、台湾拠点の拡大及びシンガポールと上海拠点におけるエッチング方式での生産拡大を図り、現地対応力を向上させます。

(I C 組立事業)

I C 組立事業については、薄型化、小型化、高放熱化、低コスト化という市場ニーズに適合する製品の拡販に努め、特にI C リードフレームを活用した製品HMT®パッケージ (Hybrid-Manufacturing-Technologies : エッチングとI C 組立の融合技術) の受注及び生産を拡大させます。併せて組立からテストまでの一貫生産を推進し、短納期化にも対応します。

(工作機械事業)

工作機械事業については、国内及び中国を中心にアジア市場並びに北米市場において顧客開拓に取り組む一方、生産性向上及び精度向上に貢献する内製設備の供給に取り組めます。

(モーターコア事業)

モーターコア事業については、国内においては自動車用モーターコアの需要増に対応するため生産能力の拡大に取り組み、海外においては家電製品用モーターコアなどの需要に対応するため生産性向上に取り組めます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として当社グループが判断するものには、以下のようなものがあります。

(1) 業界の需要状況

当社グループは、主たる需要先である半導体、家電、自動車業界の需要動向に影響を受け、顧客の在庫調整等が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

非鉄金属(ニッケル、銅など)、鋼材、貴金属(金、銀、パラジウムなど)及び原油価格の上昇は、当社グループが購入しております主要原材料価格の上昇に繋がり、製品価格への転嫁が進まない場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格の変動

当社グループの主要取引先であります半導体及び家電業界は熾烈な価格競争をグローバルに展開しており、当社グループも市場価格への対応を図ってまいりますが、更なる販売価格の低下が継続する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等の影響

当社グループは、知的財産権の確保とその保護に努めておりますが、当社グループの知的財産権を使用した第三者による類似製品等の製造、販売を完全に防止することができない可能性があります。また、当社グループでは製品開発時には第三者の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っておりますが、将来、知的財産権を侵害したとして第三者から訴訟を提起される可能性があります。当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申し立てが認められた場合には、当社グループが特定の技術を利用できない可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性もあります。従いまして、これらの場合には、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質問題

当社グループは、顧客が求める品質の確保に全社を挙げて取り組んでおりますが、当社グループが供給した製品の欠陥が原因で生じた損失に対する責任を追及され、多額の損害賠償責任を負う可能性もあります。これらの場合には、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業展開におけるカントリーリスク

当社グループは、グローバルに生産及び販売拠点を構築しており、カントリーリスクの分散化を図っておりますが、各国における急激な政策変更や経済変動などが発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。予想される主な項目は以下のとおりです。

- ①外国資本に対する投資優遇政策の変更
- ②輸出又は輸入規制の変更
- ③為替政策による為替レートの大幅な変動
- ④人件費、物価などの大幅な上昇
- ⑤その他の経済的、社会的及び政治的リスク

(7) 地震、台風等の大規模災害

地震、台風等の大規模災害によって、当社グループの原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成22年1月31日)現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の主たる需要先であるエレクトロニクス、情報通信、自動車、家電などの市場において、大幅に需要が減少している中、「省資源・省エネ」に対する要求が、今後も一層高まるものと思われます。

その要求に対応するため、当社は「省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物」をスローガンとし、世界に貢献できる製品を目指して研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は6億7千3百万円であり、事業の種類別の主な研究開発活動の状況は次のとおりであります。

(1) プレス用金型

プレス用金型においては、創業以来培ってきた、当社の強みである精密加工技術やノウハウをもとに、ハイブリッドカー用モーターコアやコンプレッサー用モーターコアなどの金型をはじめとして、超薄板材料、高硬度材料対応金型や異形状積層に対応した金型の研究開発に取り組んでおります。

(2) ICリードフレーム

ICリードフレームにおいては、車載用パッケージなどの増加に伴い、耐熱性、樹脂密着性に対する信頼性が一層要求されてきておりますので、これらの要求を満足するICリードフレームの研究開発に取り組んでおります。

また、顧客のコストダウン要求に対応するために、生産性の向上につながる設備開発を積極的に行っております。

(3) IC組立

IC組立においては、BGAパッケージに代わる技術として、HMT®パッケージ（Hybrid-Manufacturing-Technologies）の開発に取り組んでまいりました。HMT®パッケージは、エッチング技術とIC組立技術を融合した新技術による製品で、BGAパッケージに比べ安価でかつ高信頼性が期待できます。また、他社との技術提携によるデファクトスタンダード化も着実に進んでおり、引き続き高品質、低価格の実現に向け開発を行ってまいります。

(4) 工作機械

工作機械においては、引き続き精度向上や生産性向上を目指した研究開発に取り組み、画像式機上計測システムを搭載した自動補正型縦型プロファイルCNC研削盤を開発いたしました。今後もユーザーニーズに対応した開発を行ってまいります。

(5) モーターコア

モーターコアにおいては、「省資源・省エネ」を主眼に置いた研究開発に取り組みました。独自の積層工法により、材料の歩留りを飛躍的に向上させ、省資源に貢献できる技術を開発いたしました。更に、モーターへの高効率化要求に対応するためコア形状の開発や焼鈍技術の確立を行い、エコカー用を中心に省エネで大きく貢献できるモーターコアの開発を推し進めました。

今後も高効率モーターに要求されるモーターコアの研究開発を行ってまいります。

(6) その他

当社の方針である「省資源・省エネ」に貢献する新分野の研究開発に取り組んでまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、当社グループが採用している重要な会計処理基準は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。また、連結財務諸表の作成にあたっては、投資有価証券の評価、繰延税金資産の計上、退職給付債務及び年金資産の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。これらの見積りは、過去の実績などを慎重に検討した上で行い、見積りに対しては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性によって異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が379億2千4百万円（前期比24.8%減）、営業損失は42億8千5百万円（前期営業損失22億4千1百万円）、経常損失は40億3千2百万円（前期経常損失26億4千1百万円）、当期純損失は49億6千6百万円（前期当期純損失41億9千5百万円）となりました。

② 売上高

グローバルな顧客開拓の継続や顧客ニーズに対応する製品の拡販に努めましたが、需要の低迷が続き、大幅な減収となりました。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、生産性向上及び歩留り向上に取り組みましたが、減収により、原価率が95.4%と前連結会計年度に比べ4.8ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、60億2千5百万円と前連結会計年度に比べ9億6千2百万円減少いたしました。減収により、売上高に対する割合が前連結会計年度に比べ2.0ポイント上昇いたしました。

④ 営業損益

これにより営業損失は42億8千5百万円（前期営業損失22億4千1百万円）となりました。これは主に半導体市場、家電市場、自動車市場における需要低迷の影響によるものです。

⑤ 営業外損益及び経常損益

営業外収益は5億2千万円（前期比28.5%増）、営業外費用は2億6千7百万円（同66.8%減）となっております。当連結会計年度において為替変動による差益や一時帰休に伴う雇用調整助成金受給などにより、営業外収益が増加しております。その結果、経常損失は40億3千2百万円（前期経常損失26億4千1百万円）となりました。

⑥ 当期純損益

税金等調整前当期純損失は40億3千2百万円（前期税金等調整前当期純損失35億3千6百万円）となりました。また、財務の健全性を確保するために繰延税金資産を取崩したことにより、法人税等調整額（費用）9億1千9百万円を計上しました。これにより当期純損失は49億6千6百万円（前期当期純損失41億9千5百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 中長期的な経営指標

当社グループは創業以来、「技術開発指向型」企業として、「不可能を可能」にした開発を種々行い、それぞれの時代にあった顧客のニーズに応じてまいりました。

近年、環境問題への取り組みの必要性が増大しつつあるなか、当社グループとしましては、「省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物」というスローガンのもと、ICリードフレーム、モーターコアの薄型化製品の開発や製造など、当社グループの強みであります超精密加工技術を駆使して「省資源・省エネ」への取り組みを行ってまいりました。今後は、モーターコアスタンプングでのグローバル展開を更に進め、家電業界、自動車業界などへの供給を伸ばすことにより、将来的には半導体関連事業に並ぶ事業に育ててまいります。

このような取り組みのもと、事業活動の効率化によるトータルコストの削減と生産性の向上により、経営資源の効率的な運用を図り、安定的な成長の確保と収益基盤の充実を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 財政政策

当社グループは、売上債権及びたな卸資産の圧縮等、資産のスリム化を図ることによって内部資金を生み出し、財務基盤の一層の健全化を進めてまいります。

売上債権については、回収の管理・促進は営業部門に加え専門部署が担当しております。また、取引金融機関との債権譲渡契約に基づきその一部を譲渡することにより、手許資金の確保を行っております。

たな卸資産については、生産工程の見直しによる仕掛在庫等の圧縮を図っております。

以上の取り組みを行ったうえで必要となる資金調達に関しましては、直接金融から間接金融まで、様々な方法の中から、その時点の財政状況、資金需要の期間及び目的を勘案し、最適な調達を行うことを基本としております。

なお、長期資金調達を目的に、平成21年6月12日に取引金融機関3社と総額50億円のコミットメント期間付タームローン契約を締結いたしました。この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高は35億円であります。

また、資金の機動的調達手段の確保を目的に、平成21年9月30日に取引金融機関5社と総額35億円のコミットメントライン契約を締結しましたが、この契約に基づく当連結会計年度末の借入金残高はありません。

② 財政状態の分析

(資産)

総資産は533億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億3千4百万円減少しております。

これは主に、年度後半の売上高増加に伴い売上債権が14億8千2百万円増加した一方、減価償却などにより、有形固定資産が18億3千1百万円減少したことや繰延税金資産が9億5千9百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債合計は96億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億8千1百万円増加しております。

これは主に、設備投資などの長期資金調達のため長期借入れ35億円を実行したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、436億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億1千6百万円減少しております。

これは主に、当期純損失49億6千6百万円の計上により株主資本が減少したことによるものであります。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは7億8百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ65億8千万円減少しました。これは主に、売上債権が前連結会計年度46億1千5百万円の減少から、当連結会計年度14億5千8百万円の増加に転じたことによるものであります。

また、投資活動の結果使用した資金は、33億9千万円となり、前連結会計年度に比べ25億7千2百万円減少しております。これは主に、設備投資が減少したことによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、34億9千3百万円となり、前連結会計年度に比べ44億6千4百万円増加しました。これは主に、長期借入れの実行によるものであります。

以上の増減及び資金に係る換算差額により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5億1千7百万円減少し、104億7千7百万円となりました。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成22年1月31日）現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、全体で35億1千4百万円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資内容は、I Cリードフレーム事業において、新規製品用金型及び生産性向上並びに台湾拠点の生産能力拡大のため23億8千万円の設備投資を実施いたしました。

モーターコア事業においては、生産能力増強のため6億7千8百万円の設備投資を実施いたしました。

プレス用金型事業においては、精度及び生産性向上のため2億1千6百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
本社・八幡事業所 (福岡県北九州市八幡西区)	工作機械 モーターコア	工作機械製造設備 モーターコア製造設備	1,460	1,569	283	2,784 (1,241)	50	6,148	379 [54]
直方事業所 (福岡県直方市)	I Cリードフレーム 工作機械	I Cリードフレーム製造設備 工作機械製造設備	1,365	486	228	135 (92)	96	2,312	247 [95]
泰田事業所 (福岡県直方市)	I Cリードフレーム	I Cリードフレーム製造設備	625	646	390	869 (51)	12	2,543	232 [86]
金型事業所 (福岡県北九州市八幡西区)	プレス用金型	プレス用金型製造設備	1,827	1,103	61	1,281 (31)	—	4,274	328 [47]
I C事業所 (福岡県北九州市八幡西区)	I C組立	I C組立用設備	292	72	3	681 (99)	—	1,050	11 [12]
熊本事業所 (熊本県菊池郡大津町)	I Cリードフレーム I C組立	I Cリードフレーム製造設備 I C組立用設備	528	377	135	1,067 (104)	168	2,278	157 [38]
東京支社 (東京都港区) 他5営業所	—	—	32	6	6	18 (0)	—	63	45 [6]

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
㈱三井電器 (熊本県阿蘇郡西原村)	I Cリードフレーム	I Cリードフレーム製造設備	210	54	28	180 (21)	—	473	35 [29]
㈱三井スタンピング (福岡県北九州市八幡東区)	モーターコア	モーターコア製造設備	260	100	5	— (—)	0	367	22 [7]

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	合計	
ミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッド (シンガポール共和国 トアス)	I C リードフレーム	I C リードフレーム製造設備	603	366	156	— (—)	—	1,126	274 [0]
ミツイ・ハイテック(ホンコン)リミテッド (中華人民共和国 香港特別行政区九龍)	I C リードフレーム モーターコア	I C リードフレーム製造設備	22	21	0	— (—)	—	44	75 [6]
ミツイ・ハイテック(ユ一・エス・エイ)インコーポレイテッド (米国 イリノイ州)	プレス用金型 工作機械 モーターコア	—	—	1	0	— (—)	—	2	3 [0]
ミツイ・ハイテック(マレーシア)セントリアン・バルハド (マレーシア連邦 セランゴール州 シャーアラム)	I C リードフレーム	I C リードフレーム製造設備	100	129	168	— (—)	34	432	231 [0]
三井高科技(天津)有限公司 (中華人民共和国 天津市)	I C リードフレーム	I C リードフレーム製造設備	109	112	210	— (—)	—	432	114 [0]
ミツイ・ハイテック(フィリピン)インコーポレイテッド (フィリピン共和国 ラグナ州カブヤオ)	I C リードフレーム	I C リードフレーム製造設備	—	1	—	— (—)	—	1	36 [0]
ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッド (シンガポール共和国 トアス)	(統括管理)	—	—	—	—	— (—)	—	—	0 [0]
エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッド (米国 イリノイ州)	(統括管理)	—	—	—	—	— (—)	—	—	0 [0]
三井高科技(上海)有限公司 (中華人民共和国 上海市)	プレス用金型 I C リードフレーム 工作機械 モーターコア	I C リードフレーム製造設備 モーターコア製造設備	1,115	1,374	399	— (—)	1	2,890	357 [21]
ミツイ・ハイテック(タイワン)カンパニー・リミテッド (台湾 高雄市)	I C リードフレーム	I C リードフレーム製造設備	394	410	146	— (—)	5	957	163 [0]
ミツイ・ハイテック(タイランド)カンパニー・リミテッド (タイ王国 アユタヤ)	I C リードフレーム モーターコア	I C リードフレーム製造設備 モーターコア製造設備	193	116	36	244 (46)	17	608	129 [0]
美至益(上海)貿易有限公司 (中華人民共和国 上海市)	プレス用金型 工作機械	—	—	2	0	— (—)	—	2	4 [0]
三井高科技(広東)有限公司 (中華人民共和国 東莞市)	I C リードフレーム モーターコア	I C リードフレーム製造設備 モーターコア製造設備	895	565	185	— (—)	0	1,647	193 [0]

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の [] は、年間の平均臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資等の計画については、業界動向、技術動向、投資効率などにに基づき総合的に勘案して策定しております。

設備計画は、連結会社各社が個別に策定しております。各社策定段階において投資効率を高めることを目的にグループ間相互で調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社・八幡事業所	福岡県 北九州市 八幡西区	モーターコア	モーターコア 製造設備	1,800	－	一部借入れ と自己資本	2010年2月	2011年1月	30%
提出会社 黍田事業所	福岡県 直方市	I C リード フレーム	I C リード フレーム 製造設備	1,000	－	自己資本	2010年2月	2011年1月	5%
三井高科技 (上海) 有限公司	中華人民 共和国 上海市	I C リード フレーム及び モーターコア	I C リード フレーム及び モーターコア 製造設備	600	－	自己資本	2010年2月	2010年12月	5%
提出会社 金型事業所	福岡県 北九州市 八幡西区	プレス用金型	プレス用金型 製造設備	400	－	自己資本	2010年2月	2011年1月	5%
ミツイ・ハイテック (マレーシア) センドリアン・パ ルハド	マレーシア 連邦セラン ゴール州シ ャアアラム	I C リード フレーム	I C リード フレーム製造 設備	400	－	自己資本	2010年2月	2011年1月	5%

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却は見込んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	94,595,700
計	94,595,700

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成22年1月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年4月22日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	42,466,865	42,466,865	東京証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	42,466,865	42,466,865	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三号様式 記載上の注意（21-2）の適用がないため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成20年2月1日～ 平成21年1月31日	（注）△559	42,466	—	16,403	—	17,366

（注） 自己株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年1月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	36	46	135	104	9	13,778	14,109	－
所有株式数 （単元）	48	109,708	5,922	149,547	23,462	21	134,719	423,427	124,165
所有株式数の 割合（％）	0.01	25.91	1.40	35.32	5.54	0.00	31.82	100	－

（注） 1. 自己株式3,833株は、「個人その他」に38単元及び「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及び70株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
㈱三井クリエイト	北九州市八幡西区千代一丁目2番1号	11,373	26.78
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,530	5.95
㈱福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,552	3.65
三井英子	北九州市八幡西区	1,452	3.42
財団法人三井金型振興財団	北九州市八幡西区千代一丁目2番1号	1,452	3.41
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,402	3.30
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,199	2.82
トヨタ自動車㈱	豊田市トヨタ町1番地	935	2.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	850	2.00
三井康誠	北九州市八幡東区	563	1.32
計	—	23,313	54.89

(注) 大和証券投資信託委託㈱から、平成21年8月5日付けの大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年7月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿と相違しており、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託㈱	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	2,296,900	5.41
計	—	2,296,900	5.41

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 42,338,900	423,389	—
単元未満株式	普通株式 124,165	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	42,466,865	—	—
総株主の議決権	—	423,389	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株、及び議決権が7個含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)三井ハイテック	北九州市八幡西区 小嶺二丁目10番1号	3,800	—	3,800	0.00
計	—	3,800	—	3,800	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,391	1,195,349
当期間における取得自己株式	250	176,574

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,833	—	4,083	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分につきましては連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。

また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度については、大幅な当期純損失を計上する結果となったことから、誠に遺憾ながら中間配当につづき期末配当も無配とさせていただきました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
最高(円)	1,700	1,650	1,789	950	1,319
最低(円)	1,230	1,189	797	411	480

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年8月	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月
最高(円)	1,260	1,319	1,116	926	964	845
最低(円)	1,070	1,108	900	774	737	721

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三井 康誠	昭和43年 11月17日生	平成5年4月 当社入社 平成12年4月 取締役就任 平成14年4月 取締役退任 上席執行役員就任 平成15年2月 常務執行役員就任 平成17年4月 取締役就任 常務取締役就任 平成18年4月 代表取締役副社長就任 平成19年6月 (株)三井クリエイト代表取締役社 長就任 現在に至る 平成22年4月 代表取締役社長就任 現在に至 る	(注)3	563
専務取締役	L F 事業 本部長	丸岡 好雄	昭和23年 10月1日生	昭和43年4月 当社入社 昭和63年11月 ミツイ・ハイテック（シンガポ ール）プライベート・リミテッ ド社長就任 平成10年4月 取締役就任 平成11年4月 常務取締役就任 平成12年2月 L F 事業本部長 現在に至る 平成14年4月 常務取締役退任 常務執行役員就任 平成20年4月 取締役就任 常務取締役就任 平成22年4月 専務取締役就任 現在に至る 専務執行役員就任 現在に至る	(注)3	3
常務取締役	金型事業 本部長	石田 義一	昭和16年 1月30日生	昭和34年3月 当社入社 昭和59年4月 取締役就任 昭和59年8月 アジアヨーロッパ統括事業部長 平成2年4月 取締役退任 平成3年9月 ミツイ・ハイテック（マレーシ ア）センドリアン・バルハド社 長就任 平成8年4月 取締役就任 平成14年4月 取締役退任 上席執行役員就任 平成16年2月 金型事業本部長 現在に至る 平成18年2月 常務執行役員就任 現在に至る 平成20年4月 取締役就任 常務取締役就任 現在に至る	(注)3	5
常務取締役	I C 事業 本部長	伊藤 猛	昭和23年 11月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年8月 ミツイ・ハイテック（ホンコ ン）リミテッド社長就任 平成14年4月 執行役員就任 平成15年2月 I C 事業本部長 現在に至る 平成18年2月 常務執行役員就任 現在に至る 平成20年4月 取締役就任 常務取締役就任 現在に至る	(注)3	5
取締役	管理本部長	辻本 圭一	昭和28年 9月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年3月 電子事業本部技術開発部長 平成14年4月 執行役員就任 平成16年2月 技術開発本部第一技術開発部長 平成18年9月 管理本部東京支社長 平成20年4月 取締役就任 現在に至る 上席執行役員就任 現在に至る 管理本部長 現在に至る	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		坂上 隆紀	昭和18年 2月11日生	昭和40年4月 トヨタ自動車工業(株) (現トヨタ自動車(株)) 入社 平成10年7月 トヨタモーターマニュファクチャリングカナダ(株)出向 平成14年4月 当社取締役就任 現在に至る 平成15年2月 取締役副社長就任 平成15年2月 トヨタ自動車(株)退職 平成16年2月 代表取締役社長就任	(注) 3	11
取締役		鈴木 豊	昭和15年 12月19日生	昭和45年1月 等松・青木監査法人 (現有限責任監査法人トーマツ) 入社 昭和47年4月 公認会計士登録 現在に至る 昭和60年5月 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ) 代表社員 平成17年12月 監査法人トーマツ退職 平成18年4月 当社取締役就任 現在に至る 平成18年6月 三信電気(株)社外監査役就任 現在に至る カテナ(株) (現 シスプロカテナ(株)) 社外監査役就任 平成18年9月 (株)テムコジャパン社外監査役就任 現在に至る	(注) 3	1
常勤監査役		横山 昭彦	昭和18年 10月6日生	昭和42年4月 佐世保重工業(株)入社 昭和55年6月 当社入社 昭和63年8月 工作機械部長 平成8年12月 ミツイ・ハイテック (ホンコン) リミテッド社長 平成13年3月 監査役室アドバイザー 平成14年4月 常勤監査役就任 現在に至る	(注) 4	4
常勤監査役		高木 久	昭和28年 12月6日生	昭和52年4月 当社入社 昭和62年11月 秘書室秘書課長 平成4年2月 管理本部総務部総務課長 平成12年2月 管理統轄部財務部長 平成14年2月 管理本部財務管理部長 平成14年4月 執行役員就任 平成19年4月 常勤監査役就任 現在に至る	(注) 5	2
監査役		近藤 真	昭和27年 5月13日生	昭和56年4月 弁護士登録 山下大島法律事務所入所 平成3年4月 木上法律事務所入所 平成5年4月 福岡国際法律事務所設立 現在に至る 平成11年4月 九州大学大学院非常勤講師就任 現在に至る 平成17年4月 西南学院大学法科大学院講師就任 現在に至る 平成19年4月 当社監査役就任 現在に至る 平成20年3月 株式会社正興電機製作所社外監査役就任 現在に至る	(注) 5	—
監査役		鈴木 良樹	昭和21年 6月21日生	昭和42年4月 熊本国税局入局 平成16年7月 博多税務署長 平成17年7月 国税庁退官 平成17年9月 税理士開業 現在に至る 当社税務顧問就任 平成20年4月 当社監査役就任 現在に至る 平成20年5月 株式会社酒まつり社外監査役就任 現在に至る	(注) 6	—
計						599

- (注) 1. 取締役鈴木 豊は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役近藤 真及び鈴木良樹は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4. 平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5. 平成19年1月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
6. 平成19年1月期に係る定時株主総会において選任された監査役の補欠として、平成20年1月期に係る定時株主総会において選任されたため、当社定款の規定により、任期は前任者の任期満了の時である平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、取締役会の一層の活性化を促し、経営の意思決定や業務執行の迅速化、監督機能の強化等を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、以下の19名で構成されております。

専務執行役員	丸岡 好雄	[専務取締役 L F 事業本部長]
常務執行役員	石田 義一	[常務取締役 金型事業本部長]
常務執行役員	伊藤 猛	[常務取締役 I C 事業本部長]
上席執行役員	辻本 圭一	[取締役 管理本部長]
上席執行役員	實藤 建作	[L F 事業本部副本部長兼 S T 事業部長兼黍田事業所長]
上席執行役員	栗山 正則	[金型事業本部副本部長兼金型事業部長兼金型事業所長]
上席執行役員	石松 憲治	[技術本部長兼技術統轄部長]
執行役員	白川 裕之	[経営企画部長]
執行役員	白石 雅昭	[管理本部総務管理部長兼八幡事業所長]
執行役員	清原 健二	[管理本部財務管理部長]
執行役員	松林 敏	[金型事業本部精密部品部長]
執行役員	松尾 秀樹	[金型事業本部金型営業統轄部長]
執行役員	島津 浩志	[金型事業本部電機事業部長]
執行役員	岩渕 洋司	[L F 事業本部 E G 事業部長兼直方事業所長]
執行役員	渡邊 誠二	[L F 事業本部 L F 営業統轄部長]
執行役員	北 道明	[L F 事業本部技術管理統轄部長]
執行役員	渡辺 孝之	[I C 事業本部 I C 事業部長兼熊本事業所長兼 I C 事業所長]
執行役員	石田 研	[工作機事業部長]
執行役員	小林 勝一郎	[品質保証統轄部長]

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「王道を歩む」という経営理念のもと、経営の透明性を高め、経営環境の変化にも迅速に対応し、継続的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

(1) 当社の会社機関及び内部統制システムの整備の状況等

① 当社の会社機関及び内部統制システムの整備の状況

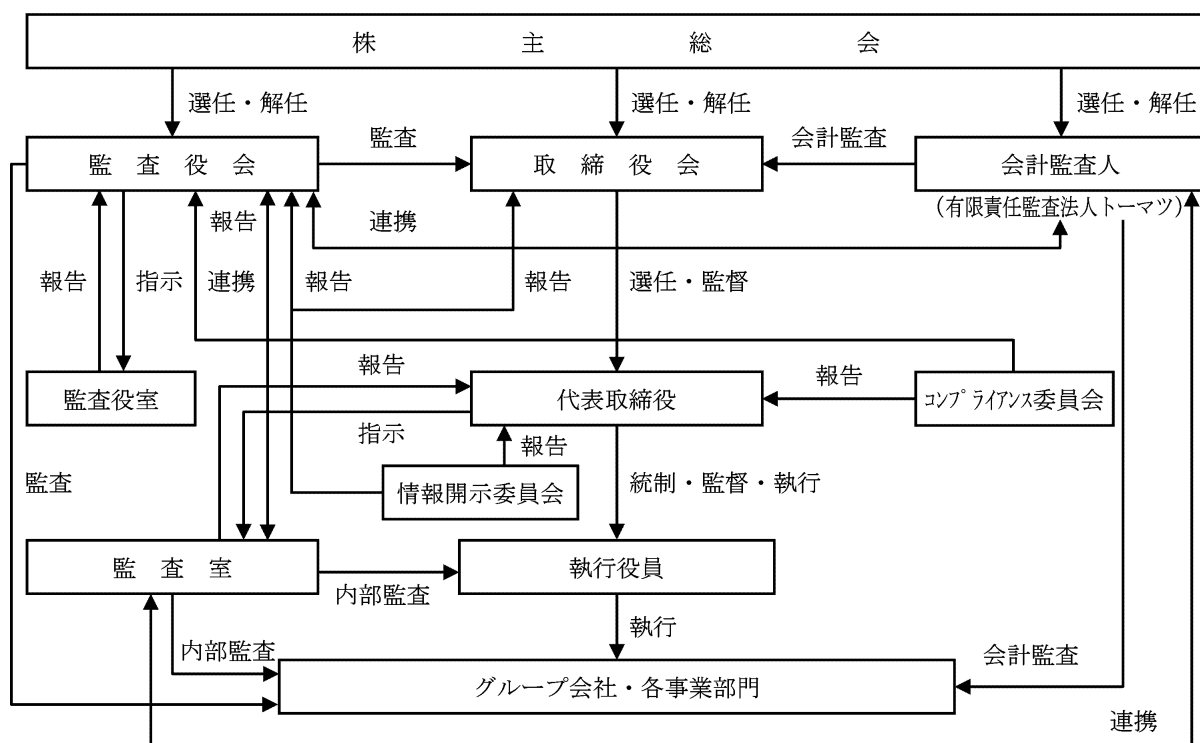
当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。取締役会是有価証券報告書提出日（平成22年4月22日）現在において取締役7名（内 社外取締役1名）で構成され、原則として毎月開催し、重要な業務執行その他法定事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。また、当社は業務執行の迅速化、監督機能の強化等を図るため、平成14年4月より執行役員制度を導入し、経営体制の強化にも取り組んでおります。グループ間の経営情報共有化のために、取締役、執行役員、グループ会社社長等をもって構成する業績報告会を毎月開催し、当社各部門及びグループ会社の状況報告をはじめとして、経営全般に関する報告、審議を行っております。重要な意思決定につきましては、取締役会で決議しております。主要な業務に関しては、社内規程やマニュアルにて担当部署、決定権者及び管理者を明確化しております。

監査役会是有価証券報告書提出日（平成22年4月22日）現在において監査役4名（内 社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査、重要書類の閲覧等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。監査役は、取締役会及び業績報告会等に参加し、経営の透明性、適法性を監査するとともに、必要に応じて意見を述べております。また、内部統制システムの構築を図るため、監査役の職務を補助する組織として監査役室を平成18年9月に設置いたしました。

当社は、適正な業務遂行を確保するため、内部監査の充実を図るよう努めております。代表取締役直轄の監査室（2名）が当社及びグループ会社各部門の業務遂行状況、コンプライアンス遵守等について内部監査を年間計画に基づき実施しており、監査役と連携し、監視と業務改善に向けて、具体的な助言、指導を行っておりその内容は、取締役・監査役に適宜報告がなされております。

監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、四半期末並びに期末に当社及び連結子会社等の監査又はレビュー結果の報告を受けております。

当社は会社情報の適時・適正な情報開示体制を一層充実させるため、常勤取締役、事業本部長等をメンバーとする「情報開示委員会」を平成17年8月に設置し、開示情報の質・透明性の向上に努めております。



② 会計監査人の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 本野 正紀 継続監査年数 1 年

指定有限責任社員 業務執行社員 内藤 真一 継続監査年数 3 年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士13名 その他13名

③ 社外取締役及び社外監査役の関係

有価証券報告書提出日（平成22年4月22日）現在の社外取締役鈴木 豊（公認会計士）及び社外監査役の近藤 真（弁護士）並びに鈴木良樹（税理士）と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。なお、鈴木豊は当社株式を1,000株所有しております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を上限としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑦ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

⑧ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

⑨ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令その他の社会規範を遵守し、企業活動を通じて社会に貢献することを行動規範としてまいりました。平成14年7月に役員、従業員全員の行動指針である「コンプライアンス憲章」を制定し、役員、従業員全員への冊子配布、定期的な教育を行うとともに、当憲章の遵守・実践を推進する機関としてコンプライアンス委員会を設置し、全社をあげて「遵法経営」の更なる徹底を図っております。

また、経営に重大な影響を及ぼす恐れのある様々なリスクに対し、迅速かつ的確に対応するため、「リスク管理規程」を制定し、リスク管理体制の整備を進めております。

(3) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬 91百万円（うち社外取締役6百万円）

監査役を支払った報酬 38百万円（うち社外監査役11百万円）

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	43	1
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	43	1

② 【その他重要な報酬の内容】

当社及び一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制の構築に関する指導及び助言業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し監査役会の同意の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,091	9,445
受取手形及び売掛金	※3 6,115	※3 7,597
有価証券	1,400	1,500
たな卸資産	3,469	—
商品及び製品	—	1,490
仕掛品	—	934
原材料及び貯蔵品	—	1,379
繰延税金資産	—	63
その他	851	1,086
貸倒引当金	△13	△8
流動資産合計	21,914	23,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,413	29,893
減価償却累計額	△19,153	△19,884
建物及び構築物（純額）	10,260	10,008
機械装置及び運搬具	43,461	42,572
減価償却累計額	△35,416	△35,368
機械装置及び運搬具（純額）	8,045	7,204
工具、器具及び備品	20,116	18,789
減価償却累計額	△17,654	△16,615
工具、器具及び備品（純額）	2,461	2,174
土地	7,250	7,262
建設仮勘定	976	512
有形固定資産合計	28,993	27,162
無形固定資産	1,248	1,000
投資その他の資産		
投資有価証券	586	629
繰延税金資産	1,140	117
その他	476	927
投資その他の資産合計	2,202	1,674
固定資産合計	32,445	29,837
資産合計	54,359	53,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,395	2,757
1年内返済予定の長期借入金	4	437
未払法人税等	81	57
その他	2,004	2,178
流動負債合計	3,485	5,431
固定負債		
長期借入金	—	3,062
退職給付引当金	994	1,016
役員退職慰労引当金	1,481	54
その他	93	71
固定負債合計	2,569	4,205
負債合計	6,055	9,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,366	17,366
利益剰余金	18,157	13,191
自己株式	△1	△2
株主資本合計	51,926	46,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	95
為替換算調整勘定	△3,744	△3,415
評価・換算差額等合計	△3,675	△3,320
少数株主持分	53	49
純資産合計	48,304	43,688
負債純資産合計	54,359	53,325

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	50,446	37,924
売上原価	45,699	36,183
売上総利益	4,746	1,740
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,988	※1, ※2 6,025
営業損失 (△)	△2,241	△4,285
営業外収益		
受取利息	184	61
為替差益	—	86
固定資産売却益	※3 45	—
助成金収入	—	228
その他	175	143
営業外収益合計	404	520
営業外費用		
支払利息	0	10
為替差損	525	—
固定資産除売却損	※4 117	※4 176
その他	161	80
営業外費用合計	805	267
経常損失 (△)	△2,641	△4,032
特別利益		
国庫補助金	16	—
特別利益合計	16	—
特別損失		
投資有価証券評価損	274	—
減損損失	※5 356	—
事業再編損	※6 280	—
特別損失合計	910	—
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,536	△4,032
法人税、住民税及び事業税	182	89
過年度法人税等戻入額	△68	△72
法人税等調整額	541	919
法人税等合計	655	936
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	3	△2
当期純損失 (△)	△4,195	△4,966

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,403	16,403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,403	16,403
資本剰余金		
前期末残高	17,728	17,366
当期変動額		
自己株式の消却	△455	—
負の残高のその他資本剰余金から繰越利益 剰余金への振替	93	—
当期変動額合計	△361	—
当期末残高	17,366	17,366
利益剰余金		
前期末残高	22,961	18,157
当期変動額		
剰余金の配当	△514	—
当期純損失(△)	△4,195	△4,966
負の残高のその他資本剰余金から繰越利益 剰余金への振替	△93	—
当期変動額合計	△4,803	△4,966
当期末残高	18,157	13,191
自己株式		
前期末残高	△8	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△448	△1
自己株式の消却	455	—
当期変動額合計	7	△1
当期末残高	△1	△2
株主資本合計		
前期末残高	57,084	51,926
当期変動額		
剰余金の配当	△514	—
当期純損失(△)	△4,195	△4,966
自己株式の取得	△448	△1
自己株式の消却	—	—
負の残高のその他資本剰余金から繰越利益 剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△5,158	△4,967
当期末残高	51,926	46,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	387	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△317	25
当期変動額合計	△317	25
当期末残高	69	95
為替換算調整勘定		
前期末残高	△644	△3,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,100	329
当期変動額合計	△3,100	329
当期末残高	△3,744	△3,415
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△256	△3,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,418	354
当期変動額合計	△3,418	354
当期末残高	△3,675	△3,320
少数株主持分		
前期末残高	51	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△3
当期変動額合計	1	△3
当期末残高	53	49
純資産合計		
前期末残高	56,878	48,304
当期変動額		
剰余金の配当	△514	—
当期純損失（△）	△4,195	△4,966
自己株式の取得	△448	△1
自己株式の消却	—	—
負の残高のその他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,416	351
当期変動額合計	△8,574	△4,616
当期末残高	48,304	43,688

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,536	△4,032
減価償却費	5,661	5,129
減損損失	356	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31	22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△1,427
受取利息及び受取配当金	△202	△76
支払利息	0	10
為替差損益 (△は益)	41	27
固定資産除売却損益 (△は益)	117	176
投資有価証券評価損益 (△は益)	274	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,615	△1,458
たな卸資産の増減額 (△は増加)	730	△297
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,985	1,368
未払又は未収消費税等の増減額	△18	86
その他	536	△118
小計	6,627	△589
利息及び配当金の受取額	209	79
利息の支払額	△0	△4
法人税等の支払額	△963	△194
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,871	△708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△4	32
有形固定資産の取得による支出	△5,423	△3,061
無形固定資産の取得による支出	△658	△376
貸付けによる支出	△5	△8
貸付金の回収による収入	18	18
その他	109	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,963	△3,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700	—
短期借入金の返済による支出	△700	—
長期借入れによる収入	—	3,500
長期借入金の返済による支出	△6	△4
自己株式の取得による支出	△448	△1
配当金の支払額	△514	—
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△970	3,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	△805	87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,868	△517
現金及び現金同等物の期首残高	12,864	10,995
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,995	※1 10,477

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社15社 (国内連結子会社) 株式会社三井電器 株式会社三井スタンピング (在外連結子会社) ミツイ・ハイテック (シンガポール) プ ライベート・リミテッド 他12社 株式会社三井エンジニアリング及び株式 会社三井テクノスは、平成20年 2 月 1 日付 で当社に吸収合併され消滅しましたので、 連結子会社が前連結会計年度末より 2 社減 少しております。 非連結子会社 該当事項はありません。	連結子会社15社 (国内連結子会社) 株式会社三井電器 株式会社三井スタンピング (在外連結子会社) ミツイ・ハイテック (シンガポール) プ ライベート・リミテッド 他12社 非連結子会社 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうち三井高科技 (天津) 有 限公司、三井高科技 (上海) 有限公司、美 至益 (上海) 貿易有限公司及び三井高科技 (広東) 有限公司の決算日は、12月31日 であり、連結財務諸表の作成に当たっては、 同決算日現在の財務諸表を使用しておりま す。ただし、連結決算日までの期間に発生 した重要な取引については、連結上必要な 調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法 (収益 性の低下による簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の 低下による簿価切下げの方法)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法（ただし、当社及び国内連結子会社について、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 31～47年 機械装置 5～12年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 31～47年 機械装置 5～10年 ② 無形固定資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度においては、支給見込額がないため計上しておりません。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ④ 役員退職慰労引当金 当社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 役員賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は主として外貨建営業債権であります。 ③ ヘッジ方針 内規に基づき、主として輸出売上に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債権の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 当社及び国内連結子会社において、消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ② 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 在外連結子会社の財務諸表は、所在地において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に基づいて作成しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 —————
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは発生しておりません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
_____ _____ _____	(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第 9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 (「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益への影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年 3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年 3月30日改正)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、前連結会計年度末において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度末から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,552百万円、676百万円、1,240百万円であります。
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる固定資産売却益は、9百万円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「固定資産売却益」(当連結会計年度 9百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
(有形固定資産の残存簿価の減価償却) 当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年 3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が進んだものについては、その残存簿価を翌連結会計年度から5年間にわたり均等償却しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は357百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)												
1 債権譲渡契約に基づく 売上債権の一部譲渡高	売掛金 815百万円	売掛金 849百万円												
2 偶発債務	連結子会社である三井高科技（天津）有限公司及び当該連結子会社の取引先が行った免税申請手続きの不備に伴い、当該取引先が中国税務当局より調査を受けております。 これにより、当該取引先が中国税務当局より公課を科された場合、当該連結子会社は当該取引先から損害賠償請求を受ける可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であります、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。	—————												
※3 期末日満期手形の処理	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形75百万円が受取手形の連結会計年度末残高に含まれております。	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形1百万円が受取手形の連結会計年度末残高に含まれております。												
4 貸出コミットメント及び財務制限条項	当社は、資金の機動的調達手段の確保を目的に、取引金融機関5社とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,500百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>— 百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>3,500百万円</td></tr></table> 上記のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済することがあります。 （財務制限条項） 各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。	貸出コミットメントの総額	3,500百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	3,500百万円	①コミットメントライン （シンジケーション方式） 当社は、資金の機動的調達手段の確保を目的に、取引金融機関5社とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,500百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>— 百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>3,500百万円</td></tr></table> 上記のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済することがあります。 （財務制限条項） 各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。	貸出コミットメントの総額	3,500百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	3,500百万円
貸出コミットメントの総額	3,500百万円													
借入実行残高	— 百万円													
差引額	3,500百万円													
貸出コミットメントの総額	3,500百万円													
借入実行残高	— 百万円													
差引額	3,500百万円													

項目	前連結会計年度 (平成21年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 1 月31日)						
		②コミットメント期間付タームローン (シンジケーション方式) 当社は、長期資金調達を目的に、取引金融機関 3 社とコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>5, 000百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>3, 500百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>1, 500百万円</td></tr></table> 上記のコミットメント期間付タームローン契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済することがあります。 (財務制限条項) 各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。	貸出コミットメントの総額	5, 000百万円	借入実行残高	3, 500百万円	差引額	1, 500百万円
貸出コミットメントの総額	5, 000百万円							
借入実行残高	3, 500百万円							
差引額	1, 500百万円							

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)
※ 1 販売費及び一般管理費 の主要な費目及び金額	運搬費 943百万円 給与・賞与 2,007 退職給付費用 107 役員退職慰労引当金繰入額 22 減価償却費 430 貸倒引当金繰入額 8	運搬費 668百万円 給与・賞与 1,868 退職給付費用 105 役員退職慰労引当金繰入額 13 減価償却費 385 貸倒引当金繰入額 6
※ 2 一般管理費に含まれる 研究開発費の総額	812百万円	673百万円
※ 3 固定資産売却益 (営業外収益)の内訳	建物及び構築物 40百万円 機械装置及び運搬具 4 工具、器具及び備品 0 合計 45	—————
※ 4 固定資産除売却損 (営業外費用)の内訳	建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 80 工具、器具及び備品 28 合計 117	建物及び構築物 23百万円 機械装置及び運搬具 108 工具、器具及び備品 45 合計 176

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)																															
※5 減損損失	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td rowspan="6">事業用資産</td><td rowspan="6">中華人民共和国 香港特別行政区九龍</td><td>建物及び構築物</td><td>123</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>24</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr><tr><td>建設仮勘定</td><td>1</td></tr><tr><td>小計</td><td>150</td></tr><tr><td rowspan="6">事業用資産</td><td rowspan="6">フィリピン共和国 ラグナ州 カブヤオ</td><td>建物及び構築物</td><td>83</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>28</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>94</td></tr><tr><td>小計</td><td>206</td></tr><tr><td></td><td>合計</td><td>356</td></tr></table> 当社グループは、製造設備については管理会計上の区分をもとに、事業別に資産のグルーピングを行っております。 I C リードフレーム事業の生産拠点再編に伴い、生産縮小を決定した当社の連結子会社であるミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッド及びミツイ・ハイテック（フィリピン）インコーポレイテッドの上記資産について、それぞれ当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は零としております。	用途	場所	種類	金額	事業用資産	中華人民共和国 香港特別行政区九龍	建物及び構築物	123	機械装置及び運搬具	24	工具、器具及び備品	0	建設仮勘定	1	小計	150	事業用資産	フィリピン共和国 ラグナ州 カブヤオ	建物及び構築物	83	機械装置及び運搬具	28	工具、器具及び備品	0	無形固定資産	94	小計	206		合計	356	
用途	場所	種類	金額																														
事業用資産	中華人民共和国 香港特別行政区九龍	建物及び構築物	123																														
		機械装置及び運搬具	24																														
		工具、器具及び備品	0																														
		建設仮勘定	1																														
		小計	150																														
		事業用資産	フィリピン共和国 ラグナ州 カブヤオ	建物及び構築物	83																												
機械装置及び運搬具	28																																
工具、器具及び備品	0																																
無形固定資産	94																																
小計	206																																
	合計			356																													
※6 事業再編損	当連結会計年度において、当社グループは、I C リードフレーム事業の生産拠点再編に伴い、当社の連結子会社であるミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッド及びミツイ・ハイテック（フィリピン）インコーポレイテッドにおける生産縮小を決定したため、当該連結子会社で発生する従業員に対する特別退職金等を計上しております。																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	43,025,865	-	559,000	42,466,865
合計	43,025,865	-	559,000	42,466,865
自己株式				
普通株式(注)1、2	6,467	554,975	559,000	2,442
合計	6,467	554,975	559,000	2,442

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加554,975株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500,000株、株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスの吸収合併に関する会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加51,800株、単元未満株式買取りによる増加3,175株であります。
2. 普通株式の発行済株式及び自己株式の株式数の減少559,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月22日 定時株主総会	普通株式	387	9.0	平成20年1月31日	平成20年4月23日
平成20年9月12日 取締役会	普通株式	127	3.0	平成20年7月31日	平成20年10月14日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,466,865	－	－	42,466,865
合計	42,466,865	－	－	42,466,865
自己株式				
普通株式（注）	2,442	1,391	－	3,833
合計	2,442	1,391	－	3,833

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,391株は、単元未満株式買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,091百万円	現金及び預金勘定 9,445百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △495	預入期間が3か月を超える定期預金 △467
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 1,400	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 1,500
現金及び現金同等物 10,995	現金及び現金同等物 10,477

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	記載すべき該当事項はありません。	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年 1 月31日)			当連結会計年度 (平成22年 1 月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	376	494	118	378	542	163
	小計	376	494	118	378	542	163
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	37	35	△1	36	32	△3
	小計	37	35	△1	36	32	△3
合計		413	530	116	415	574	159

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成21年 1 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 1 月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
譲渡性預金	1,400	1,500
非上場株式	55	55

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成21年 1 月31日)				当連結会計年度 (平成22年 1 月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
その他	1,400	—	—	—	1,500	—	—	—
合計	1,400	—	—	—	1,500	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
1. 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 当社は、為替変動リスク管理対策の一環として為替予約取引を行っております。 なお、子会社ではデリバティブ取引は行っておりません。 (2) 取引に対する取組方針 当社は、外貨建営業債権（将来において確実に発生することが見込まれるものを含む）及び確定した外貨建債務の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、これ以外のデリバティブ取引は原則として行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建営業債権に係る将来の為替相場の変動リスクを回避することを目的としております。 (4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、取引相手の契約不履行により被る損失に係る信用リスクを有しておりますが、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、実質的な信用リスクはないものと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引の実行及び管理は財務部が行い、常に残高状況を把握しております。上記為替予約取引の実行権限は財務担当役員に属し、事前の決裁を受けております。当社のデリバティブ取引はすべて実需に基づくものであり、デリバティブ自体の売買はないため取引に関する管理規程は設けておりません。	1. 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引の実行は、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、財務部が財務担当執行役員の事前の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引の管理は、財務部が行い、常に残高状況を把握しております。
2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。	2. 取引の時価等に関する事項 同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 提出会社

昭和55年1月期(第46期)から従来の退職金制度の100%相当分について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年5月に確定給付型企业年金制度へ移行しております。

また、確定給付型の退職給付制度に加えて、平成16年2月1日から確定拠出年金制度を導入しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 国内連結子会社

国内連結子会社においては、株式会社三井電器は平成21年12月に、株式会社三井スタンピングは平成21年5月に、それぞれ適格退職年金制度から確定給付型企业年金制度へ移行しております。

(3) 在外連結子会社

在外連結子会社においては、ミツイ・ハイテック(フィリピン)インコーポレイテッド、ミツイ・ハイテック(タイワン)カンパニー・リミテッド及びミツイ・ハイテック(タイランド)カンパニー・リミテッドが確定給付型の退職給付制度を採用しております。その他の在外連結子会社においては、退職給付制度を採用しておりません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)(注)	△3,995	△4,312
(2) 年金資産(百万円)	2,706	3,065
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2)) (百万円)	△1,289	△1,247
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	309	253
(5) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) ((3) + (4))	△979	△993
(6) 前払年金費用(百万円)	15	23
(7) 退職給付引当金(百万円)((5) - (6))	△994	△1,016

(注) 株式会社三井電器(国内連結子会社)は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
(1) 勤務費用(百万円)(注) 1、2	309	316
(2) 利息費用(百万円)	75	79
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	△51	△53
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	74	110
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)) (百万円)	408	452

(注) 1. 簡便法を採用している株式会社三井電器(国内連結子会社)の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。

2. 確定拠出年金に対する拠出額は、「(1) 勤務費用」に含めております。

3. 前連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、特別退職金として176百万円を特別損失の「事業再編損」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	主として2.0	同左
(3) 期待運用収益率 (%)	主として2.0	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	主として5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年 1 月 31 日)		当連結会計年度 (平成22年 1 月 31 日)	
繰延税金資産				
繰越欠損金	1,464	百万円	3,502	百万円
投資有価証券評価損	999	〃	1,002	〃
減損損失	689	〃	665	〃
退職給付引当金	400	〃	412	〃
連結手続上消去された未実現利益	119	〃	82	〃
役員退職慰労引当金	598	〃	22	〃
外国税額控除	237	〃	—	〃
その他	351	〃	175	〃
繰延税金資産小計	4,862	〃	5,864	〃
評価性引当額	△3,616	〃	△5,658	〃
繰延税金資産合計	1,245	〃	205	〃
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	△47	〃	△64	〃
特別償却準備金	△19	〃	△16	〃
その他	△119	〃	△7	〃
繰延税金負債合計	△187	〃	△88	〃
繰延税金資産の純額	1,058	〃	117	〃

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年 1 月 31 日)		当連結会計年度 (平成22年 1 月 31 日)	
流動資産－繰延税金資産	—	百万円	63	百万円
固定資産－繰延税金資産	1,140	〃	117	〃
流動負債－その他（繰延税金負債）	△2	〃	—	〃
固定負債－その他（繰延税金負債）	△79	〃	△63	〃

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年 1 月 31 日)		当連結会計年度 (平成22年 1 月 31 日)	
法定実効税率 (調整)	40.4	%	40.4	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.4	〃	△0.1	〃
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	〃	0.2	〃
評価性引当額の変動額	△50.7	〃	△58.3	〃
住民税均等割額	△0.5	〃	△0.4	〃
過年度法人税等戻入額	1.9	〃	1.8	〃
在外連結子会社との実効税率差異	△9.9	〃	△9.0	〃
未実現利益	△1.0	〃	0.4	〃
その他	1.3	〃	1.8	〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△18.5	〃	△23.2	〃

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

	プレス 用金型 (百万円)	I C リ ードフ レーム (百万円)	I C 組立 (百万円)	工作 機械 (百万円)	モー ター コア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,469	30,335	2,983	1,395	11,216	44	50,446	—	50,446
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,524	365	—	1,837	1	64	4,793	(4,793)	—
計	6,994	30,701	2,983	3,233	11,217	108	55,239	(4,793)	50,446
営業費用	6,031	33,836	3,413	3,158	10,209	87	56,736	(4,048)	52,688
営業利益又は 営業損失 (△)	962	△3,134	△429	74	1,008	21	△1,497	(744)	△2,241
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出									
資産	7,351	25,388	2,910	1,575	7,323	33	44,582	9,777	54,359
減価償却費	709	3,244	721	121	731	5	5,532	128	5,661
減損損失	—	356	—	—	—	—	356	—	356
資本的支出	340	3,592	258	104	1,407	1	5,706	30	5,737

当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

	プレス 用金型 (百万円)	I C リ ードフ レーム (百万円)	I C 組立 (百万円)	工作 機械 (百万円)	モー ター コア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,965	22,394	1,957	400	10,206	—	37,924	—	37,924
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,060	220	2	915	0	16	3,213	(3,213)	—
計	5,025	22,614	1,959	1,315	10,206	16	41,138	(3,213)	37,924
営業費用	4,816	26,087	2,393	1,657	9,895	17	44,869	(2,660)	42,209
営業利益又は 営業損失 (△)	209	△3,473	△434	△342	311	△1	△3,731	(553)	△4,285
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出									
資産	6,165	27,161	2,542	1,021	6,940	5	43,836	9,489	53,325
減価償却費	608	2,950	412	105	937	2	5,018	111	5,129
資本的支出	216	2,380	170	55	678	0	3,501	12	3,514

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上設定している売上集計単位を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

プレス用金型……………モーターコア用抜型、その他の各種部品用精密金型

I C リードフレーム…… I C リードフレーム

I C 組立…………… I C 組立製品

工作機械……………平面研削盤、レベラー等

モーターコア……………モーターコア製品

その他……………その他プレス打抜加工製品他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は812百万円、当連結会計年度は673百万円であり、その主なものは、研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は10,405百万円、当連結会計年度は9,975百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 追加情報

（前連結会計年度）

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が進んだものについては、その残存簿価を翌連結会計年度から5年間にわたり均等償却しております。

これにより、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度において「プレス用金型事業」は営業費用が53百万円増加のうえ営業利益が同額減少し、「I C リードフレーム事業」は204百万円、「I C 組立事業」は82百万円営業費用及び営業損失が増加し、「工作機械事業」は10百万円及び「モーターコア事業」は6百万円並びに「その他事業」は1百万円営業費用が増加のうえ営業利益が同額減少しております。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,946	23,129	370	50,446	—	50,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,195	239	10	5,444	(5,444)	—
計	32,141	23,369	380	55,890	(5,444)	50,446
営業費用	32,899	24,016	441	57,356	(4,668)	52,688
営業損失（△）	△757	△647	△60	△1,465	(776)	△2,241
II. 資産	25,653	19,179	577	45,411	8,948	54,359

当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,381	15,348	194	37,924	—	37,924
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,488	238	3	2,729	(2,729)	—
計	24,870	15,586	197	40,653	(2,729)	37,924
営業費用	27,562	16,620	258	44,441	(2,232)	42,209
営業損失（△）	△2,692	△1,034	△61	△3,787	(497)	△4,285
II. 資産	23,888	20,119	510	44,518	8,806	53,325

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

アジア……シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は812百万円、当連結会計年度は673百万円であり、その主なものは、研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は10,405百万円、当連結会計年度は9,975百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が進んだものについては、その残存簿価を翌連結会計年度から5年間にわたり均等償却しております。

これにより、従来の方によった場合に比べ、所在地「日本」の当連結会計年度における営業費用は357百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	26,577	860	1,141	28,579
II 連結売上高（百万円）				50,446
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	52.7	1.7	2.3	56.7

当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	18,703	473	771	19,948
II 連結売上高（百万円）				37,924
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	49.3	1.3	2.0	52.6

（注） 1．国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

（1）アジア…シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ等

（2）その他の地域…ヨーロッパ・アフリカ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合 (%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	取引条件及び取引条件の決定方針等
役員及びその近親者	三井孝昭 (注) 2	当社代表取締役 役会長	直接 3.4	不動産の賃借	2	—	—	近隣の賃貸料を参考にして同等の価格によっております。
	三井英子 (当社代表取締役副社長の養母)	—	直接 1.7	不動産の賃借	8	—	—	同上

(注) 1. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 三井孝昭氏は、平成20年7月10日逝去に伴い退任したため、取引金額は平成20年2月1日から退任日までの金額を表示しております。

なお、三井孝昭氏名義の株式は平成21年1月31日現在、名義書換未了となっております。

当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

記載すべき重要な事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 1,136.27円 1株当たり当期純損失金額 98.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,027.68円 1株当たり当期純損失金額 116.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△4,195	△4,966
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△4,195	△4,966
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,570	42,463

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4	437	1.01	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	3,062	1.01	平成23年～26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	4	3,500	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	875	875	875	437

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第2四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第3四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	第4四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日
売上高(百万円)	5,767	9,540	11,146	11,470
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	△1,737	△794	△455	△1,044
四半期純利益金額 (百万円)	△1,798	△796	△512	△1,858
1株当たり四半期純利益金 額(円)	△42.34	△18.76	△12.07	△43.78

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 1 月31日)	当事業年度 (平成22年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,821	3,095
受取手形	※4 500	※4 268
売掛金	※1 4,265	※1 4,824
有価証券	1,400	1,500
商品	5	—
製品	617	—
商品及び製品	—	566
仕掛品	641	852
原材料	388	—
貯蔵品	177	—
原材料及び貯蔵品	—	669
前払費用	66	4
繰延税金資産	—	39
1年内回収予定の長期貸付金	※1 1,142	※1 447
未収入金	※1 764	※1 258
立替金	※1 287	※1 438
その他	※1 45	※1 50
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,124	13,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,871	20,807
減価償却累計額	△14,561	△14,942
建物（純額）	6,310	5,865
構築物	1,901	1,903
減価償却累計額	△1,606	△1,636
構築物（純額）	295	267
機械及び装置	34,391	33,963
減価償却累計額	△29,239	△29,737
機械及び装置（純額）	5,152	4,225
車両運搬具	263	259
減価償却累計額	△203	△223
車両運搬具（純額）	59	36
工具、器具及び備品	14,536	14,323
減価償却累計額	△13,100	△13,213
工具、器具及び備品（純額）	1,436	1,110
土地	6,838	6,838
建設仮勘定	499	329
有形固定資産合計	20,592	18,672

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 1 月31日)	当事業年度 (平成22年 1 月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	385	369
ソフトウェア仮勘定	366	612
施設利用権	6	5
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	770	1,000
投資その他の資産		
投資有価証券	584	628
関係会社株式	8,196	8,598
出資金	4	4
関係会社出資金	1,622	1,622
従業員に対する長期貸付金	63	54
関係会社長期貸付金	2,710	3,760
繰延税金資産	995	—
その他	127	118
貸倒引当金	△420	△497
投資その他の資産合計	13,885	14,290
固定資産合計	35,247	33,962
資産合計	48,372	46,980
負債の部		
流動負債		
買掛金	952	1,719
1年内返済予定の長期借入金	—	437
未払金	435	587
未払費用	605	670
未払法人税等	41	53
前受金	47	25
預り金	234	205
その他	9	4
流動負債合計	2,326	3,704
固定負債		
長期借入金	—	3,062
退職給付引当金	991	1,013
役員退職慰労引当金	1,481	54
繰延税金負債	—	76
その他	14	8
固定負債合計	2,487	4,215
負債合計	4,813	7,919

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 1 月31日)	当事業年度 (平成22年 1 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金		
資本準備金	17,366	17,366
資本剰余金合計	17,366	17,366
利益剰余金		
利益準備金	692	692
その他利益剰余金		
特別償却準備金	29	24
退職積立金	260	260
別途積立金	10,273	10,273
繰越利益剰余金	△1,533	△6,051
利益剰余金合計	9,720	5,198
自己株式	△1	△2
株主資本合計	43,489	38,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	95
評価・換算差額等合計	69	95
純資産合計	43,558	39,061
負債純資産合計	48,372	46,980

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)
売上高	※7 31,848	※7 24,755
売上原価		
製品期首たな卸高	775	617
商品期首たな卸高	66	5
当期製品製造原価	※7 27,113	※7 22,337
当期商品仕入高	1,453	1,189
合計	29,408	24,149
製品他勘定振替高	5	3
製品期末たな卸高	617	550
商品期末たな卸高	5	15
売上原価合計	28,780	23,579
売上総利益	3,068	1,175
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,228	※1, ※2 4,649
営業損失 (△)	△2,159	△3,474
営業外収益		
受取利息	※7 85	※7 64
受取配当金	※7 47	※7 23
為替差益	—	80
経営指導料	※7 562	※7 402
助成金収入	—	214
その他	183	107
営業外収益合計	879	893
営業外費用		
支払利息	0	10
為替差損	104	—
固定資産除売却損	※3 108	※3 156
その他	108	49
営業外費用合計	321	216
経常損失 (△)	△1,602	△2,797
特別利益		
国庫補助金	16	—
抱合せ株式消滅差益	※4 225	—
特別利益合計	242	—
特別損失		
関係会社株式評価損	—	※5 552
貸倒引当金繰入額	※6 420	※6 77
特別損失合計	420	629
税引前当期純損失 (△)	△1,780	△3,426
法人税、住民税及び事業税	111	82
過年度法人税等戻入額	△68	—
法人税等調整額	450	1,013
法人税等合計	493	1,095
当期純損失 (△)	△2,273	△4,521

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	12,982	45.2	10,085	42.2
II 労務費		6,882	24.0	6,466	27.0
III 経費		8,831	30.8	7,365	30.8
当期総製造費用		28,696	100.0	23,917	100.0
期首仕掛品たな卸高	※ 2	719		641	
合計		29,415		24,559	
他勘定振替高		1,660		1,369	
期末仕掛品たな卸高		641		852	
当期製品製造原価		27,113		22,337	

(注) 1. 原価計算の方法は、I C リードフレーム部門、I C 組立部門及びモーターコア部門においては、総合原価計算を採用し、工作機械部門、プレス用金型部門及びその他の部門においては、個別原価計算を採用しております。

また、全部門において、期中は予定原価を適用し、期末に原価差額の調整を行うことにより、実際原価に修正しております。

2. ※ 1 このうちには、下記のものが含まれております。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	662百万円	423百万円
減価償却費	3,464	3,205

※ 2 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
固定資産	1,519百万円	1,129百万円
販売費及び一般管理費	251	247
その他	7	△7
子会社の吸収合併によるたな卸資産 の受入	△118	—
合計	1,660	1,369

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,403	16,403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,403	16,403
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,366	17,366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,366	17,366
その他資本剰余金		
前期末残高	361	—
当期変動額		
自己株式の消却	△455	—
負の残高のその他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	93	—
当期変動額合計	△361	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	17,728	17,366
当期変動額		
自己株式の消却	△455	—
負の残高のその他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	93	—
当期変動額合計	△361	—
当期末残高	17,366	17,366
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	692	692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	692	692
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	18	29
当期変動額		
特別償却準備金の積立	14	2
特別償却準備金の取崩	△4	△7
当期変動額合計	10	△4
当期末残高	29	24

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
退職積立金		
前期末残高	260	260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	260	260
別途積立金		
前期末残高	10,273	10,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,273	10,273
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,358	△1,533
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△14	△2
特別償却準備金の取崩	4	7
剰余金の配当	△514	—
当期純損失 (△)	△2,273	△4,521
負の残高のその他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△93	—
当期変動額合計	△2,892	△4,517
当期末残高	△1,533	△6,051
利益剰余金合計		
前期末残高	12,602	9,720
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△514	—
当期純損失 (△)	△2,273	△4,521
負の残高のその他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△93	—
当期変動額合計	△2,881	△4,521
当期末残高	9,720	5,198
自己株式		
前期末残高	△8	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△448	△1
自己株式の消却	455	—
当期変動額合計	7	△1
当期末残高	△1	△2
株主資本合計		
前期末残高	46,725	43,489

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△514	—
当期純損失 (△)	△2,273	△4,521
自己株式の取得	△448	△1
自己株式の消却	—	—
負の残高のその他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△3,236	△4,523
当期末残高	43,489	38,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	387	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△317	25
当期変動額合計	△317	25
当期末残高	69	95
純資産合計		
前期末残高	47,112	43,558
当期変動額		
剰余金の配当	△514	—
当期純損失 (△)	△2,273	△4,521
自己株式の取得	△448	△1
自己株式の消却	—	—
負の残高のその他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△317	25
当期変動額合計	△3,553	△4,497
当期末残高	43,558	39,061

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 31～47年 機械装置 5～12年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 31～47年 機械装置 5～10年 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度においては、支給見込額がないため計上しておりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は主として外貨建営業債権であります。 (3) ヘッジ方針 内規に基づき、主として輸出売上に係る為替変動リスクを回避するため、外貨建営業債権の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
_____ _____	(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準の適用) 当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年 3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年 3月30日改正)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
(有形固定資産の残存簿価の減価償却) 当事業年度から、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年 3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が進んだものについては、その残存簿価を翌事業年度から5年間にわたり均等償却しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は350百万円増加しております。	_____

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)												
※1 関係会社に係る注記	売掛金 706百万円 上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、1年内回収予定の長期貸付金、未収入金、立替金及びその他の流動資産に含まれるものは合計1,578百万円であります。	売掛金 496百万円 上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、1年内回収予定の長期貸付金、未収入金、立替金及びその他の流動資産に含まれるものは合計844百万円であります。												
2 保証債務	関係会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 (株)三井電器 4百万円													
3 債権譲渡契約に基づく売上債権の一部譲渡高	売掛金 815百万円	売掛金 849百万円												
※4 期末日満期手形の処理	事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、事業年度末日満期手形75百万円が受取手形の事業年度末残高に含まれております。	事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、事業年度末日満期手形1百万円が受取手形の事業年度末残高に含まれております。												
5 貸出コミットメント及び財務制限条項	当社は、資金の機動的調達手段の確保を目的に、取引金融機関5社とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,500百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>－ 百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>3,500百万円</td></tr></table> 上記のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済することがあります。 (財務制限条項) 各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。	貸出コミットメントの総額	3,500百万円	借入実行残高	－ 百万円	差引額	3,500百万円	①コミットメントライン (シンジケーション方式) 当社は、資金の機動的調達手段の確保を目的に、取引金融機関5社とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,500百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>－ 百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>3,500百万円</td></tr></table> 上記のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済することがあります。 (財務制限条項) 各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。	貸出コミットメントの総額	3,500百万円	借入実行残高	－ 百万円	差引額	3,500百万円
貸出コミットメントの総額	3,500百万円													
借入実行残高	－ 百万円													
差引額	3,500百万円													
貸出コミットメントの総額	3,500百万円													
借入実行残高	－ 百万円													
差引額	3,500百万円													

項目	前事業年度 (平成21年 1 月31日)	当事業年度 (平成22年 1 月31日)						
		②コミットメント期間付タームローン (シンジケーション方式) 当社は、長期資金調達を目的に、取引金融機関3社とコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>貸出コミットメント の総額</td><td>5,000百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>3,500百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>1,500百万円</td></tr></table> 上記のコミットメント期間付タームローン契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済することがあります。 (財務制限条項) 各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。	貸出コミットメント の総額	5,000百万円	借入実行残高	3,500百万円	差引額	1,500百万円
貸出コミットメント の総額	5,000百万円							
借入実行残高	3,500百万円							
差引額	1,500百万円							

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)
※1 販売費及び一般管理費 の主要な費目及び金額	販売手数料・広告宣伝費 213百万円 運搬費 495 給与 1,126 賞与 230 退職給付費用 82 役員退職慰労引当金繰入額 22 支払手数料 353 減価償却費 344 租税公課・事業所税 284 なお、販売費及び一般管理費のうち、販 売費の割合は約41%であります。	販売手数料・広告宣伝費 113百万円 運搬費 472 給与 1,086 賞与 190 退職給付費用 91 役員退職慰労引当金繰入額 13 支払手数料 348 減価償却費 335 租税公課・事業所税 254 なお、販売費及び一般管理費のうち、販 売費の割合は約40%であります。
※2 一般管理費に含まれる 研究開発費の総額	812百万円	673百万円
※3 固定資産除売却損 (営業外費用)の内訳	建物 3百万円 機械及び装置 78 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 25 合計 108	建物 19百万円 構築物 2 機械及び装置 96 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 37 合計 156
※4 抱合せ株式消滅差益	平成20年 2 月 1 日付の当社と連結子会社 である株式会社三井エンジニアリング及び 株式会社三井テクノスとの合併において、 当社が保有していた株式会社三井エンジ ニアリング及び株式会社三井テクノスの株式 帳簿価額と当該 2 社から受入れた資産、負 債との差額であります。	—————
※5 関係会社株式評価損	—————	当社の連結子会社であるエムエイチデ ィ・アメリカ・ホールディングス・インコ ーポレイテッドの株式について評価損552 百万円を計上したことによるものです。
※6 貸倒引当金繰入額	当社の連結子会社であるミツイ・ハイテ ック (フィリピン) インコーポレイテッド は業績低迷により債務超過となったため、 当該子会社に対する債権について回収可能 性を検討し、貸倒引当金繰入額420百万円 を計上しております。	当社の連結子会社であるミツイ・ハイテ ック (フィリピン) インコーポレイテッド は債務超過となっているため、当該子会社 に対する債権について回収可能性を検討 し、貸倒引当金繰入額77百万円を計上して おります。
※7 関係会社に係る注記	売上高 5,349百万円 受取利息 61 受取配当金 29 経営指導料 562 材料購入高等 1,704	売上高 2,461百万円 受取利息 58 受取配当金 9 経営指導料 402 材料購入高等 1,451

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式（注）	6,467	554,975	559,000	2,442
合計	6,467	554,975	559,000	2,442

- （注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加554,975株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500,000株、株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスとの吸収合併に関する会社法第797条第1項に基づく買取請求による増加51,800株、単元未満株式の買取りによる増加3,175株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少559,000株は、自己株式の消却によるものであります。

当事業年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式（注）	2,442	1,391	—	3,833
合計	2,442	1,391	—	3,833

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加1,391株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に 係る注記	記載すべき該当事項はありません。	—

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年 1 月 31 日)		当事業年度 (平成22年 1 月 31 日)	
繰延税金資産				
繰越欠損金	887	百万円	2,670	百万円
関係会社株式評価損	1,057	"	1,280	"
役員退職慰労引当金	598	"	22	"
減損損失	545	"	529	"
退職給付引当金	400	"	409	"
外国税額控除	237	"	—	"
貸倒引当金	169	"	200	"
その他	256	"	170	"
繰延税金資産小計	4,153	"	5,283	"
評価性引当額	△3,050	"	△5,238	"
繰延税金資産合計	1,102	"	44	"
繰延税金負債				
その他有価証券評価差額金	△47	"	△64	"
特別償却準備金	△19	"	△16	"
その他	△39	"	—	"
繰延税金負債合計	△106	"	△81	"
繰延税金資産の純額	995	"	△36	"

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成21年 1 月 31 日)		当事業年度 (平成22年 1 月 31 日)	
流動資産－繰延税金資産	—	百万円	39	百万円
固定資産－繰延税金資産	995	"	—	"
固定負債－繰延税金負債	—	"	△76	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年 1 月 31 日)		当事業年度 (平成22年 1 月 31 日)	
法定実効税率 (調整)	40.4	%	40.4	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.8	"	△0.1	"
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0	"	0.2	"
評価性引当額の変動額	△76.1	"	△70.8	"
住民税均等割額	△1.0	"	△0.5	"
未払法人税等取崩額	3.8	"	—	"
その他	—	"	△1.2	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△27.7	"	△32.0	"

(企業結合等関係)

前事業年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

共通支配下の取引等

1 取引の目的を含む取引の概要

当社は、グループ経営の効率化を目的として、当社の連結子会社である株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスを吸収合併いたしました。

2 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業	株式会社三井ハイテック（当社）
事業の内容	プレス用金型、I C リードフレーム、I C 組立品、工作機械及びモーターコアの製造・販売

被結合企業	株式会社三井エンジニアリング
事業の内容	工作機械事業

被結合企業	株式会社三井テクノス
事業の内容	工作機械事業

(2) 企業結合日

平成20年2月1日

(3) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスを消滅会社とする吸収合併であり、結合後の企業名称は株式会社三井ハイテックであります。

3 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

当社は合併の効力発生日に以下の資産及び負債を受入れております。

流動資産	601百万円
固定資産	78百万円
資産計	680百万円
流動負債	395百万円
負債計	395百万円

なお、当社が保有していた株式会社三井エンジニアリング及び株式会社三井テクノスの株式帳簿価額と当該2社から受入れた資産、負債との差額225百万円は、当事業年度において、抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しております。

当事業年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	
1株当たり純資産額	1,025.77円	1株当たり純資産額	919.89円
1株当たり当期純損失金額	53.40円	1株当たり当期純損失金額	106.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
当期純損失 (△)	(百万円)	△2,273	△4,521
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△)	(百万円)	△2,273	△4,521
普通株式の期中平均株式数	(千株)	42,570	42,463

(重要な後発事象)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	706, 470	233
		トヨタ自動車(株)	33, 000	115
		(株)キッツ	190, 000	85
		(株)みずほフィナンシャルグループ	467, 390	81
		(株)西日本シティ銀行	96, 108	22
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	40, 960	19
		(株)エム・アイ・ピー	17, 000	18
		(株)福岡キャピタルパートナーズ	300	15
		ロイヤルホールディングス(株)	13, 207	11
		(株)スターフライヤー	1, 000, 000	8
		その他8銘柄	237, 970	16
	小計	2, 802, 405	628	
計			2, 802, 405	628

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	(株)福岡銀行 譲渡性預金	1,400	1,400
		(株)筑邦銀行 譲渡性預金	100	100
		小計	1,500	1,500
計			1,500	1,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,871	93	157	20,807	14,942	519	5,865
構築物	1,901	12	10	1,903	1,636	39	267
機械及び装置	34,391	※1 801	※5 1,230	33,963	29,737	1,653	4,225
車両運搬具	263	0	3	259	223	23	36
工具、器具及び備品	14,536	※2 934	※6 1,148	14,323	13,213	1,216	1,110
土地	6,838	—	—	6,838	—	—	6,838
建設仮勘定	499	※3 1,672	1,842	329	—	—	329
有形固定資産計	79,303	3,514	4,392	78,425	59,753	3,452	18,672
無形固定資産							
ソフトウェア	628	130	75	683	313	146	369
ソフトウェア仮勘定	366	※4 376	130	612	—	—	612
設利用権	10	—	—	10	4	0	5
電話加入権	12	—	—	12	—	—	12
無形固定資産計	1,016	507	206	1,317	317	146	1,000
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

※1	本社・八幡事業所	モーターコア製造設備	451百万円
	黍田事業所	ICリードフレーム製造設備	134
	金型事業所	金型製造設備	110
※2	本社・八幡事業所	ICリードフレーム及びモーターコア用金型	682百万円
※3	建設仮勘定の増加のうち、当期に完成した主なものは、上記のとおりであり、期末残高に含まれる主なものは、次のとおりであります。		
	本社・八幡事業所	ICリードフレーム用金型	164百万円
		社内基幹システム設備	50
	直方事業所	ICリードフレーム製造設備	95
※4	ソフトウェア仮勘定の期末残高に含まれる主なものは、次のとおりであります。		
	本社・八幡事業所	社内基幹システム用ソフトウェア	611百万円

2. 当期減少額うち主なものは次のとおりであります。

※5	本社・八幡事業所	ICリードフレーム製造設備	591百万円
		モーターコア製造設備	178
		工作機械製造設備	8
	直方事業所	ICリードフレーム製造設備	263
※6	黍田事業所	ICリードフレーム用金型、検査機器及び治工具類	1,000百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	420	77	—	—	497
退職給付引当金	991	348	326	—	1,013
役員退職慰労引当金	1,481	13	1,440	—	54

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
外貨現金	1
預金	
当座預金	28
外貨当座預金	0
普通預金	4
外貨普通預金	563
通知預金	1,110
定期預金	1,384
小計	3,090
合計	3,095

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
アイチエレクトク(株)	53
パナソニックE Vエナジー(株)	47
山洋電気(株)	43
多摩川精機(株)	38
(株)山善	20
その他	66
合計	268

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年2月	91
3月	68
4月	80
5月	28
6月	0
7月以降	—
合計	268

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
トヨタ自動車(株)	367
(株)ルネサステクノロジ	298
(株)デンソー	271
安川モートル(株)	190
三井高科技（上海）有限公司	133
その他	3,561
合計	4,824

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)
4,265	25,639	25,080	4,824	83.9	64.7

(注) 1. 回収率 (E) = $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$

2. 滞留期間 (F) = $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品名	金額（百万円）
プレス用金型	151
I C リードフレーム	274
I C 組立	7
モーターコア	132
工作機械他	0
合計	566

⑤ 仕掛品

品名	金額（百万円）
プレス用金型	356
I C リードフレーム	266
I C 組立	58
モーターコア	9
工作機械他	160
合計	852

⑥ 原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
リードフレーム用材料	180
貴金属	69
工作機械材料	31
I C 組立材料	48
テープ	149
モーターコア材料	31
金型部品	26
水処理用ろ材	30
純金メダル	30
工場消耗品等	11
その他	59
合計	669

⑦ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
ミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート リミテッド	6,413
ミツイ・ハイテック(タイワン) カンパニー・リミテッ ド	953
エムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・イン コーポレイテッド	503
(株)三井スタンピング	405
ミツイ・ハイテック (タイランド) カンパニー・リミ テッド	323
その他	0
合計	8,598

⑧ 関係会社長期貸付金

銘柄	金額（百万円）
ミツイ・ハイテック（ホンコン）リミテッド	904
三井高科技（上海）有限公司	688
ミツイ・ハイテック（フィリピン）インコーポレイテッド	653
三井高科技（広東）有限公司	543
ミツイ・ハイテック（タイワン）カンパニー・リミテッド	474
三井高科技（天津）有限公司	233
ミツイ・ハイテック（タイランド）カンパニー・リミテッド	224
(株)三井電器	32
(株)三井スタンピング	7
合計	3,760

⑨ 買掛金

相手先	金額（百万円）
電機資材(株)	298
J F E 商事(株)	167
(株)コタベ	125
大同スペシャルメタル(株)	96
精工産業(株)	89
その他	942
合計	1,719

⑩ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)福岡銀行	2,450
(株)西日本シティ銀行	306
(株)みずほ銀行	306
合計	3,062

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日（中間配当）、1月31日（期末配当）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階） 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階） 東京証券代行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（注）1
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）1．ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。当社の公告が掲載されるホームページアドレスは、次のとおりです。

（URL <http://www.mitsui-high-tec.com/>）

- 2．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付資料 | 事業年度 自 平成20年2月1日
第75期 至 平成21年1月31日 | 平成21年4月22日
関東財務局長に提出 |
| (2) 四半期報告書及び確
認書 | 第76期 自 平成21年2月1日
第1四半期 至 平成21年4月30日 | 平成21年6月11日
関東財務局長に提出 |
| | 第76期 自 平成21年5月1日
第2四半期 至 平成21年7月31日 | 平成21年9月14日
関東財務局長に提出 |
| | 第76期 自 平成21年8月1日
第3四半期 至 平成21年10月31日 | 平成21年12月14日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月22日
【会社名】	株式会社三井ハイテック
【英訳名】	Mitsui High-tec, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三井 康誠
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社三井ハイテック東京支社 (東京都港区三田三丁目13番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 三井康誠は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年1月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」として選定しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、たな卸資産及び有形固定資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。更に、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 4 月21 日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福岡 典昭	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	内藤 真一	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表の追加情報に記載のとおり、会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が進んだものについては、その残存簿価を翌連結会計年度から5年間にわたり均等償却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 4 月21 日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本野 正紀	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内藤 真一	印
--------------------	-------	-------	---

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三井ハイテックの平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社三井ハイテックが平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 4 月21 日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福岡 典昭	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	内藤 真一	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井ハイテックの平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表の追加情報に記載のとおり、会社は、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が進んだものについては、その残存簿価を翌事業年度から5年間にわたり均等償却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 4 月21 日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

本野 正紀

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

内藤 真一

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三井ハイテックの平成22年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。